

2021年（令和3年）
経済センサスー活動調査（速報）
福井県分集計結果

令和4年7月

福井県地域戦略部統計調査課

**＜２０２１年（令和３年）経済センサスー活動調査（速報）
福井県分集計結果＞**

このたび、総務省統計局および経済産業省が令和４年５月３１日に公表した２０２１年（令和３年）経済センサスー活動調査（速報）をもとに、本県分を加工集計した結果をまとめました。本県の産業構造の把握や各種施策の基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

目 次

ページ

I 利用上の注意	1
----------------	---

II 調査結果の概要	3
------------------	---

事業所に関する集計（福井県にある事業所）

1 概況	4
2 産業大分類別事業所数および従業者数（民営）	5
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 1事業所当たり従業者数	
(4) 従業者数の男女構成	
3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）	10
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 産業大分類別、経営組織別の事業所数	
4 従業者規模別事業所数および従業者数（民営）	12
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
5 従業上の地位別状況（従業者数）	13
6 売上（収入）金額（売上高）（民営）	14
7 市町別事業所数および従業者数（民営）	15
(1) 事業所数および従業者数	
(2) 産業大分類別の事業所数	
(3) 産業大分類別の従業者数	

企業等に関する集計（福井県に本社・本店がある企業等）

1 概況	18
2 産業大分類別の状況	19
(1) 企業等数	
(2) 売上高	
(3) 純付加価値額	
3 経営組織別の状況	20
(1) 経営組織別の企業等数および売上高、純付加価値額	
(2) 産業大分類別、経営組織別の企業等数	
(3) 産業大分類別、経営組織別の売上高	
4 企業等有する事業所別（単一・複数別）の状況	22
(1) 単一・複数別の企業等数および売上高	
(2) 産業大分類別、単一・複数別の企業等数および売上高	
5 純付加価値率	23

6	事業活動別売上高	24
	(1) 主業の状況	
	(2) 主業以外の事業活動状況	
7	会社企業の状況	26
	(1) 産業大分類別の会社企業数	
	(2) 資本金階級別の会社企業数	
	(3) 産業大分類別の売上高等	
III 付表		
1	都道府県別主要指標	28
IV 調査の概要		
32		
V 用語の解説		
37		
VI 統計表		
第1表	全産業(S 公務を除く)民営事業所数および男女別従業者数 (県、市町)	43
第2表	産業(大分類)別民営事業所数および男女別従業者数(県、市町)	44
第3表	産業(大分類)、経営組織別民営事業所数および男女別従業者数 (県)	50
第4表	産業(大分類)、従業者規模(10区分)別民営事業所数、男女別 従業者数および1事業所当たり従業者数(県)	52
第5表	産業(大分類)別民営事業所数および従業上の地位(6区分)別 男女別従業者数(県)	54
第6表	産業(大分類)、単独・複数別民営事業所数、売上(収入)金額 および1事業所当たり売上(収入)金額(県)	56
第7表	産業(大分類)別企業等数および常用雇用者数(県、市町)	58
第8表	産業(大分類)別企業等数、売上(収入)金額および事業活動 (19区分)別売上(収入)金額(県)	64
第9表	産業(大分類)、経営組織(3区分)別企業等数、売上(収入)金額 費用および純付加価値額(県)	67

第 10 表 産業（大分類）、単一・複数別別企業等数、売上（収入）金額

および 1 企業当たり売上（収入）金額（県） 7 1

総務省統計局および経済産業省資料

（2021 年（令和 3 年）経済センサス—活動調査 集計体系および公表時期） 7 3

I 利 用 上 の 注 意

- 1 この「福井県分集計結果」は、調査結果を早期に公表することを目的として集計した総務省統計局および経済産業省「2021年（令和3年）経済センサス・活動調査 速報集計」に基いて集計したものであり、確定数として後日公表する確報集計結果とは必ずしも一致しない。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所
- 3 2021年（令和3年）経済センサス・活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国および地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査および乙調査とも2021年（令和3年）6月1日を調査日として実施している。
- 4 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」および「宗教」
- 5 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 6 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年（令和2年）1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- 7 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2016 年（平成 28 年）経済センサス - 活動調査、2019 年（令和元年）経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査および報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

- 8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

- 9 該当数字がないものおよび分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

- 10 調査していないため該当数字がないものは「…」とした。

- 11 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 または 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 または 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 12 企業等に関する集計結果は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計しているため、事業所数（本社・支社）や常用雇用者数、売上高等の経理事項は、その地域に存する数値を表すものではないので、注意を要する。

- 13 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 14 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、2016 年（平成 28 年）経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、2016 年（平成 28 年）経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

Ⅱ 調査結果の概要

経済センサス - 活動調査

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施。

※確報集計結果は、2022 年（令和 4 年）9 月から順次公表予定。

結果の要点

1 事業所に関する集計

○概況

- ・民営事業所数は 39,434 事業所、従業者数は 374,024 人
- ・事業所数は人口千人当たり 51.9 事業所と全国 1 位。

○民営事業所数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が 9,303 事業所（全産業の 23.6%）と最も多い。
- ・「製造業」の割合（4,732 事業所、12.0%）が全国 2 位。

○従業者数の状況（民営）（産業大分類別）

- ・「製造業」が 81,641 人（全産業の 21.8%）と最も多い。
- ・1 事業所当たり従業者数は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 68.4 人と最も多い。
- ・男性は「製造業」が 51,911 人（25.3%）、女性は「医療、福祉」が 34,800 人（21.0%）と最も多い。

○経営組織別事業所（民営）

- ・「個人経営」の割合（37.3%）は、全国より 5.1 ポイント高く全国 14 位。

○従業者規模別事業所（民営）

- ・従業者数 10 人未満の事業所が全事業所の約 8 割で全国 10 位。

○従業上の地位別状況（従業者数）

- ・「個人業主」の割合（3.9%）は、全国より 1.1 ポイント高く全国 14 位。

○売上（収入）金額（民営）

- ・1 事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が最も大きい。

2 企業等に関する集計

○概況

- ・企業等の数は 30,196 企業
- ・企業等の売上（収入）金額は 6 兆 5366 億円、純付加価値額は 1 兆 3731 億円。

○企業等数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が 6,545 企業（全産業の 21.7%）と最も多い。

○企業等の売上高の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が 2 兆 3170 億円（全産業の 35.4%）と最も多い。

○企業等の純付加価値額の状況（産業大分類別）

- ・「製造業」が 4102 億円（全産業の 29.9%）と最も多い。

○事業所に関する集計（福井県にある事業所）

1 概況

- ・ 2021 年（令和 3 年）6 月 1 日現在の民営事業所数は 39,434 事業所、従業者数は 374,024 人
- ・ 人口千人当たりの事業所数は 51.9 事業所で全国 1 位（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 53.3 事業所で全国 1 位）

表 1 事業所数および従業者数（民営）

調査年	事業所数 (民営)	従業者数 (人)	人口千人当たり 事業所数 (民営)	1事業所当たり 従業者数 (民営)
2021年(R3年) 活動調査	39,434	374,024	51.9	9.5
【参考】2016年(H28年) 活動調査	41,644	377,238	53.3	9.1

※事業所数には不詳の事業所（2016 年（平成 28 年）：799、2021 年（令和 3 年）：2,688）を含まない。

参 考

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国 1 位となっている。
（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表 1 人口千人当たり事業所数（民営）

順位	都道府県	人口千人 当たり 事業所数	事業所数
	全国	40.5	5,078,617
1	福井県	51.9	39,434
2	山梨県	50.2	40,374
3	石川県	49.6	55,791
4	和歌山県	49.2	44,959
5	山形県	48.9	51,626

（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 53.3 事業所で全国 1 位）

※人口は、総務省「人口推計（令和 3 年 10 月 1 日現在）結果」による。

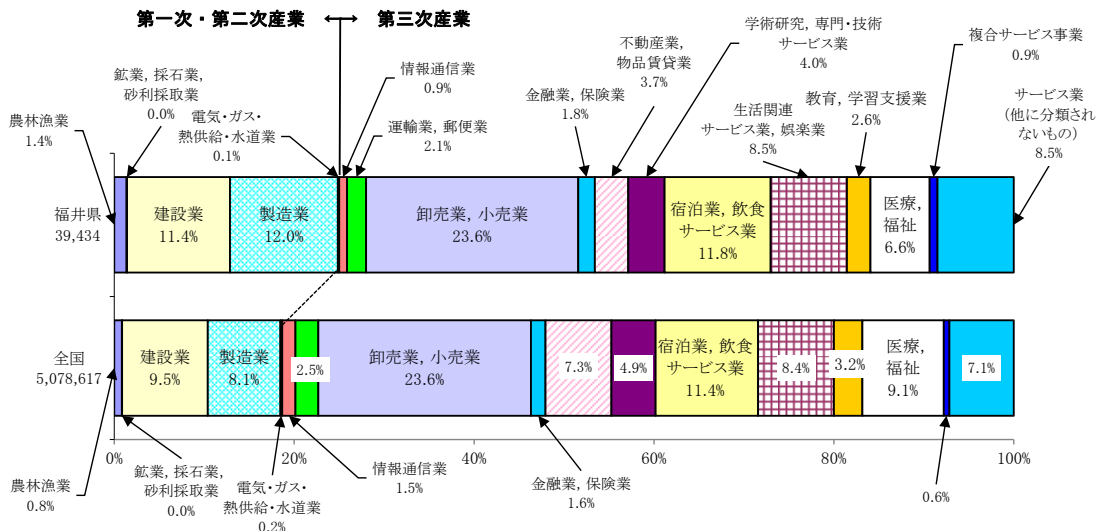
2 産業大分類別事業所数および従業者数（民営）

（１）事業所数

「製造業」の割合（4,732 事業所、12.0%）が全国 2 位

- 産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 9,303 事業所（全産業の 23.6%）と最も多く、次いで「製造業」が 4,732 事業所（同 12.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 4,657 事業所（同 11.8%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 47.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の 75.1%を占めている。
- 製造業の割合（12.0%）は全国 2 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 12.7%で全国 2 位）

図 1 産業大分類別の事業所数の割合（民営）



注：「事業所数の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 2 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合 計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	541	1.4	0.8	348	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.0	0.0	13	0.0
建設業	4,514	11.4	9.5	4,743	11.4
製造業	4,732	12.0	8.1	5,292	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	0.2	46	0.1
情報通信業	346	0.9	1.5	322	0.8
運輸業、郵便業	833	2.1	2.5	799	1.9
卸売業、小売業	9,303	23.6	23.6	10,543	25.3
金融業、保険業	729	1.8	1.6	749	1.8
不動産業、物品賃貸業	1,470	3.7	7.3	1,288	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,587	4.0	4.9	1,529	3.7
宿泊業、飲食サービス業	4,657	11.8	11.4	5,288	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,336	8.5	8.4	3,577	8.6
教育、学習支援業	1,034	2.6	3.2	1,037	2.5
医療、福祉	2,594	6.6	9.1	2,491	6.0
複合サービス事業	344	0.9	0.6	367	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,345	8.5	7.1	3,212	7.7

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

参 考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」で2位、「建設業」で4位となっている。（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表2 事業所数（民営）の割合が高い都道府県

【製造業】				【建設業】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	8.1	410,864		全国	9.5	483,649
1	岐阜県	13.3	12,128	1	茨城県	13.1	13,985
2	福井県	12.0	4,732	2	福島県	12.3	9,944
3	群馬県	11.5	9,712	3	新潟県	12.0	12,327
4	石川県	11.4	6,347	4	福井県	11.4	4,514
5	京都府	11.0	11,973	5	埼玉県	11.3	25,506

（2016年（平成28年）活動調査結果：12.7%で全国2位）（2016年（平成28年）活動調査結果：11.4%で全国4位）

一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は最も少なくなっている。

参考表3 事業所数（民営）の割合が低い都道府県

【不動産業、物品賃貸業】				【医療、福祉】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	7.3	372,350		全国	9.1	459,656
43	鹿児島県	4.5	3,174	43	茨城県	7.5	8,079
44	富山県	4.3	2,093	44	山梨県	7.5	3,037
45	宮崎県	4.2	2,025	45	長野県	7.5	7,413
46	秋田県	3.8	1,712	46	石川県	7.1	3,970
47	福井県	3.7	1,470	47	福井県	6.6	2,594

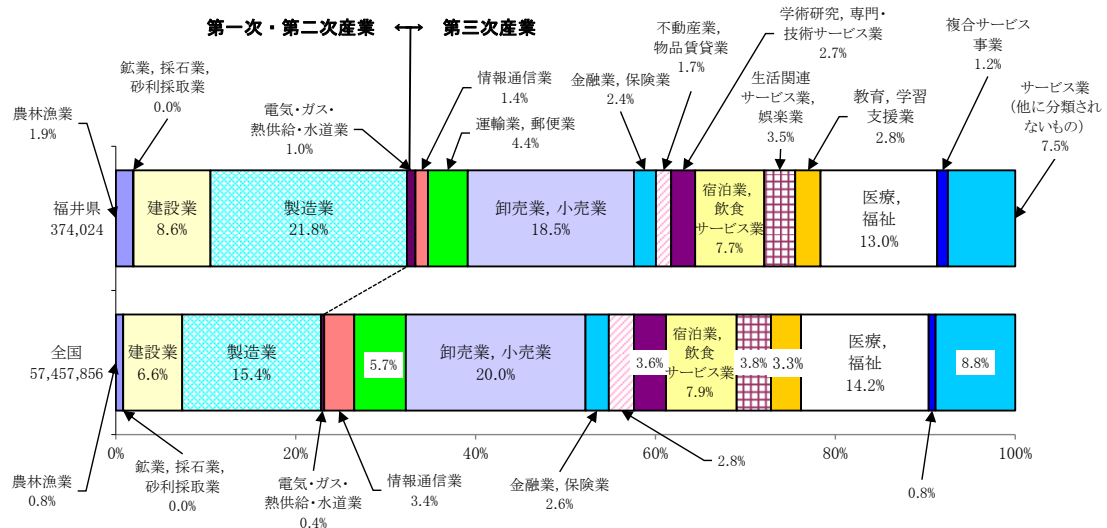
（2016年（平成28年）活動調査結果：3.1%で全国47位）（2016年（平成28年）活動調査結果：6.0%で全国47位）

(2) 従業者数

「製造業」が81,641人（全産業の21.8%）と最も多い

- 産業大分類別にみると、「製造業」が81,641人（全産業の21.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が69,174人（同18.5%）、「医療，福祉」が48,460人（同13.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の53.3%を占めている。また、第三次産業で全産業の67.6%を占めている。

図2 産業大分類別の従業者数の割合（民営）



注：「従業者数の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3 産業大分類別従業者数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合 計	374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	7,186	1.9	0.8	4,621	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	144	0.0	0.0	92	0.0
建設業	32,059	8.6	6.6	32,043	8.5
製造業	81,641	21.8	15.4	82,745	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,557	1.0	0.4	3,601	1.0
情報通信業	5,234	1.4	3.4	5,047	1.3
運輸業、郵便業	16,502	4.4	5.7	16,135	4.3
卸売業、小売業	69,174	18.5	20.0	73,107	19.4
金融業、保険業	9,079	2.4	2.6	9,238	2.4
不動産業、物品賃貸業	6,363	1.7	2.8	5,756	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	9,946	2.7	3.6	9,623	2.6
宿泊業、飲食サービス業	28,739	7.7	7.9	32,923	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,937	3.5	3.8	14,326	3.8
教育、学習支援業	10,535	2.8	3.3	10,254	2.7
医療、福祉	48,460	13.0	14.2	47,565	12.6
複合サービス事業	4,459	1.2	0.8	4,934	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	28,009	7.5	8.8	25,228	6.7

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 1事業所当たり従業者数

「電気・ガス・熱供給・水道業」が68.4人と最も多い

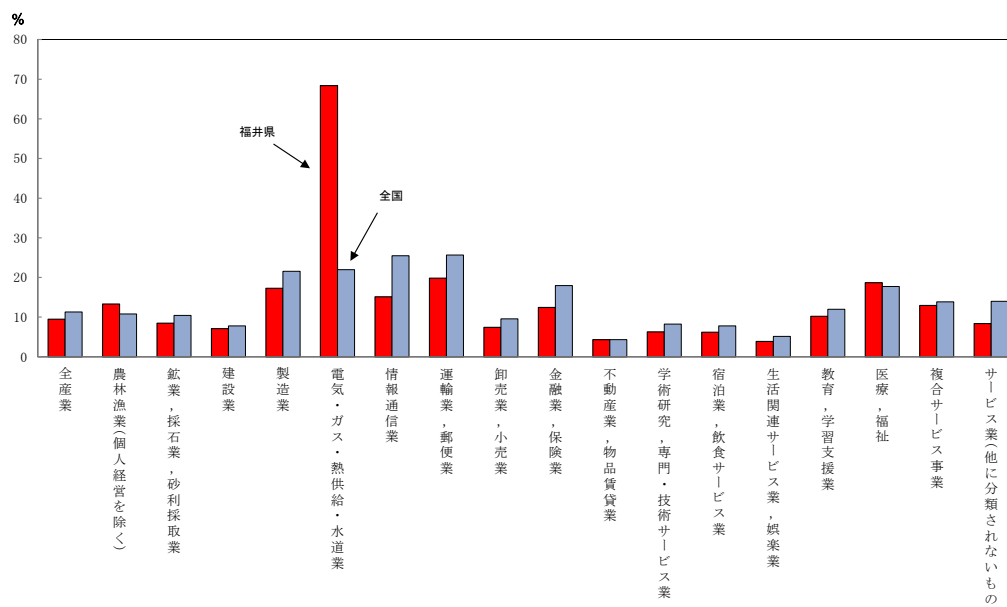
- ・ 1事業所当たりの従業者数は9.5人で、全国の11.3人よりも少なくなっている。
- ・ 産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が68.4人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が19.8人、「医療、福祉」が18.7人などとなっている。「生活関連サービス業、娯楽業」が3.9人と最も少なくなっている。
- ・ 全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業（個人経営を除く）」、「医療、福祉」が全国を上回っている。

表4 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査		【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県 (人)	全国 (人)	福井県 (人)	全国 (人)
合 計	9.5	11.3	9.1	10.6
農林漁業(個人経営を除く)	13.3	10.8	13.3	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	8.5	10.4	7.1	10.5
建設業	7.1	7.8	6.8	7.5
製造業	17.3	21.6	15.6	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	68.4	22.0	78.3	40.4
情報通信業	15.1	25.5	15.7	25.8
運輸業、郵便業	19.8	25.6	20.2	24.5
卸売業、小売業	7.4	9.6	6.9	8.7
金融業、保険業	12.5	17.9	12.3	18.2
不動産業、物品賃貸業	4.3	4.3	4.5	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	8.2	6.3	8.2
宿泊業、飲食サービス業	6.2	7.8	6.2	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	3.9	5.1	4.0	5.1
教育、学習支援業	10.2	12.0	9.9	10.9
医療、福祉	18.7	17.7	19.1	17.2
複合サービス事業	13.0	13.9	13.4	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	8.4	14.0	7.9	13.7

注：「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）



(4) 従業者数の男女構成

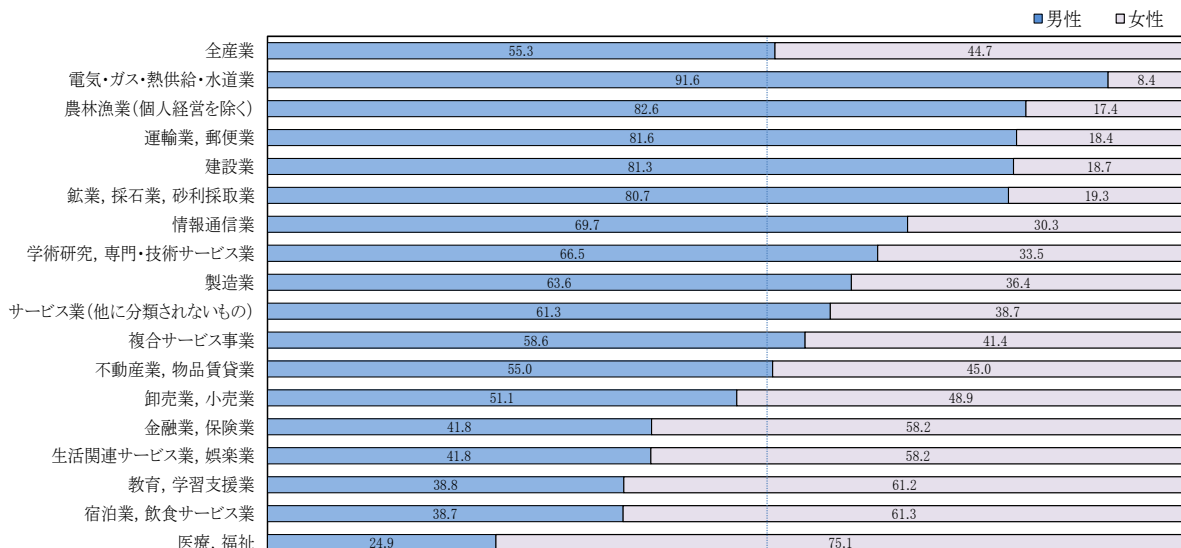
男性は「製造業」が 51,911 人 (25.3%)、女性は「医療、福祉」が 34,800 人 (21.0%) と最も大きい

- ・産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が 51,911 人 (25.3%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 35,110 人 (17.1%)、「建設業」が 25,970 人 (12.7%) などとなっている。女性は「医療、福祉」が 34,800 人 (21.0%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 33,572 人 (20.2%)、「製造業」が 29,710 人 (17.9%) などとなっている。
- ・産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.6%)、「農林漁業(個人経営を除く)」(82.6%)、「運輸業、郵便業」(81.6%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(75.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.3%)、「教育、学習支援業」(61.2%)などで高くなっている。

表 5 産業大分類別男女別従業者数(民営)

産業大分類	男性			女性		
	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 (%)	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 (%)
合 計	205,040	100.0	100.0	165,809	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	5,935	2.9	1.0	1,248	0.8	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.1	0.1	27	0.0	0.0
建設業	25,970	12.7	9.6	5,991	3.6	2.8
製造業	51,911	25.3	19.6	29,710	17.9	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,257	1.6	0.5	300	0.2	0.1
情報通信業	3,633	1.8	4.4	1,577	1.0	2.1
運輸業、郵便業	13,460	6.6	8.3	3,035	1.8	2.6
卸売業、小売業	35,110	17.1	18.2	33,572	20.2	21.9
金融業、保険業	3,753	1.8	2.1	5,217	3.1	3.2
不動産業、物品賃貸業	3,501	1.7	3.0	2,861	1.7	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	6,609	3.2	4.2	3,333	2.0	2.8
宿泊業、飲食サービス業	11,095	5.4	5.9	17,552	10.6	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,392	2.6	3.0	7,522	4.5	4.9
教育、学習支援業	4,090	2.0	2.9	6,445	3.9	4.0
医療、福祉	11,531	5.6	7.2	34,800	21.0	22.7
複合サービス事業	2,611	1.3	0.9	1,848	1.1	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	17,069	8.3	9.4	10,771	6.5	8.2

図 4 産業大分類別、男女別従業者数の割合(民営)



注：割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）

（１）事業所数

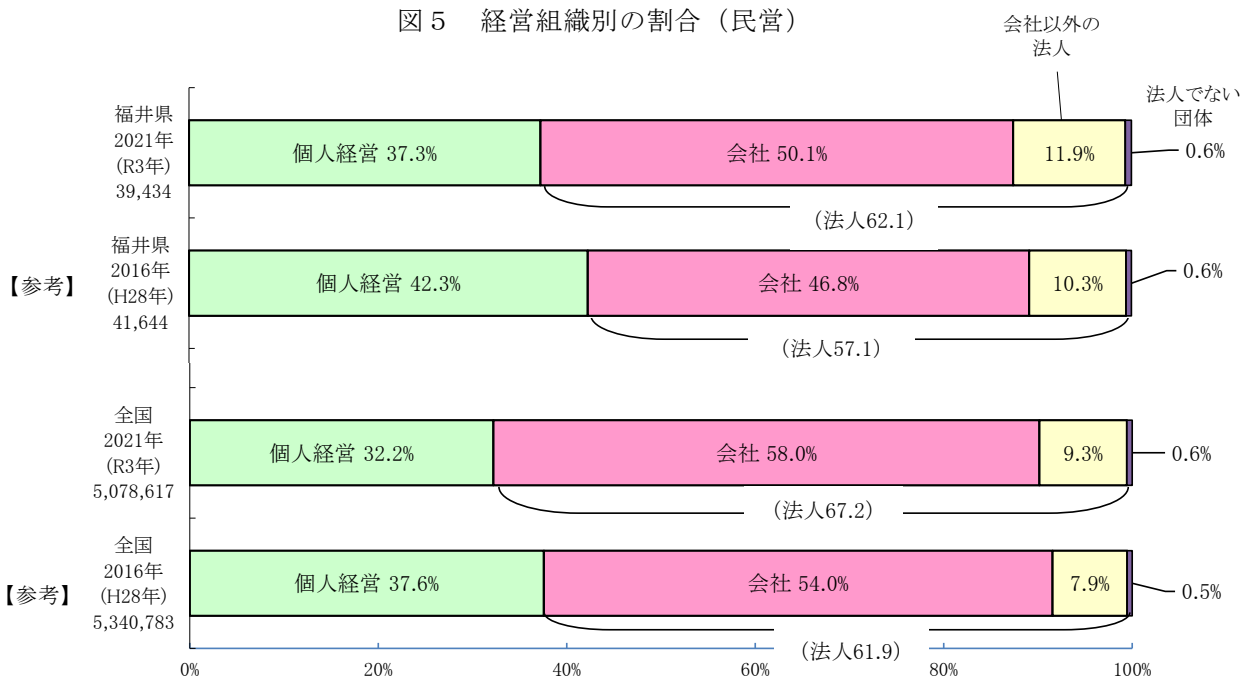
「個人経営」の割合（37.3%）は、全国より5.1ポイント高く全国14位

- 経営組織別に事業所数をみると、「会社」（19,774事業所、50.1%）が最も多く、次いで「個人経営」（14,709事業所、37.3%）などとなっている。
- 「個人経営」の割合（37.3%）は全国より5.1ポイント高く、全国14位。（2016年（平成28年）活動調査結果では42.3%で全国15位）

表6 経営組織別事業所数（民営）

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比(%)	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
法人	24,472	62.1	67.2	23,787	57.1
会社	19,774	50.1	58.0	19,505	46.8
会社以外の法人	4,698	11.9	9.3	4,282	10.3
法人でない団体	253	0.6	0.6	234	0.6
個人経営	14,709	37.3	32.2	17,623	42.3

図5 経営組織別の割合（民営）



※経営組織の区分

- ① **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合
- ② **法人**
 - **会社** 株式会社、有限会社、有価会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社
 - **会社以外の法人** 法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人
例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等
- ③ **法人でない団体** 法人格を持たない団体 例えば、後援会、同窓会等

(2) 従業者数

- ・ 経営組織別に従業者数をみると、「会社」（264,294 人、70.7%）が最も多く、次いで「会社以外の法人」（69,823 人、18.7%）などとなっている。
- ・ 「個人経営」の割合（10.4%）は全国より 2.4 ポイント高く、全国 13 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 12.9%で全国 13 位）

表 7 経営組織別従業者数（民営）

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数 (人)	構成比(%)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
合 計	374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
法人	334,117	89.3	91.8	327,474	86.8
会社	264,294	70.7	76.1	260,326	69.0
会社以外の法人	69,823	18.7	15.8	67,148	17.8
法人でない団体	1,154	0.3	0.2	923	0.2
個人経営	38,753	10.4	8.0	48,841	12.9

(3) 産業大分類、経営組織別の事業所数

- ・ 産業大分類、経営組織別に事業所数の割合をみると、「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 98.1%と最も高く、次いで「情報通信業」が 89.3%、「運輸業、郵便業」が 87.3% などとなっている。
- ・ 「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が 70.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 64.8%、「教育、学習支援業」が 55.6%などとなっている。

表 8 産業大分類、経営組織別事業所数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査						【参考】2016年(H28年)活動調査					
	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)					事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)				
		法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	個人経営		法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	個人経営
合計	39,434	62.1	50.1	11.9	0.6	37.3	41,644	57.1	46.8	10.3	0.6	42.3
農林漁業(個人経営を除く)	541	95.7	36.4	59.3	4.3	...	348	95.1	37.6	57.5	4.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	17	94.1	82.4	11.8	-	5.9	13	100.0	92.3	7.7	-	-
建設業	4,514	68.7	68.3	0.3	-	31.3	4,743	63.3	63.0	0.3	0.0	36.7
製造業	4,732	66.5	65.3	1.2	0.1	33.4	5,292	61.2	60.0	1.2	0.1	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	52	100.0	98.1	1.9	-	-	46	100.0	97.8	2.2	-	-
情報通信業	346	92.8	89.3	3.5	0.6	6.6	322	91.3	88.8	2.5	0.3	8.4
運輸業、郵便業	833	91.4	87.3	4.1	0.2	8.4	799	88.1	84.9	3.3	0.3	11.6
卸売業、小売業	9,303	63.8	61.1	2.7	0.2	36.0	10,543	59.6	57.1	2.4	0.2	40.3
金融業、保険業	729	92.3	72.7	19.6	-	7.7	749	90.4	69.2	21.2	-	9.6
不動産業、物品賃貸業	1,470	79.6	76.5	3.1	0.2	20.2	1,288	68.2	66.3	1.9	0.2	31.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,587	54.1	45.7	8.3	0.1	45.9	1,529	47.4	40.2	7.1	-	52.6
宿泊業、飲食サービス業	4,657	35.0	34.4	0.6	0.3	64.8	5,288	32.0	31.6	0.4	0.1	67.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,336	29.1	27.1	2.0	0.6	70.4	3,577	27.4	26.3	1.1	0.2	72.4
教育、学習支援業	1,034	44.2	23.3	20.9	0.2	55.6	1,037	36.6	21.8	14.9	0.3	63.1
医療、福祉	2,594	64.6	14.2	50.5	0.6	34.7	2,491	60.9	10.4	50.5	0.4	38.7
複合サービス事業	344	93.0	60.2	32.8	-	7.0	367	93.7	57.2	36.5	-	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,345	85.7	27.2	58.5	4.6	9.7	3,212	83.6	27.1	56.4	4.9	11.5

4 従業者規模別事業所数および従業者数（民営）

（１）事業所数

従業者数 10 人未満の事業所が全事業所の約 8 割で全国 10 位

- ・ 従業者規模別事業所数をみると、「1～4 人」が 23,508 事業所（59.6%）で最も多く、次いで「5～9 人」が 7,246 事業所（18.4%）などとなっている。
- ・ 従業者数 10 人未満の事業所が占める割合は、全事業所の 78.0% で全国 10 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 79.1% で全国 11 位）

図 6 従業者規模別の割合（民営）

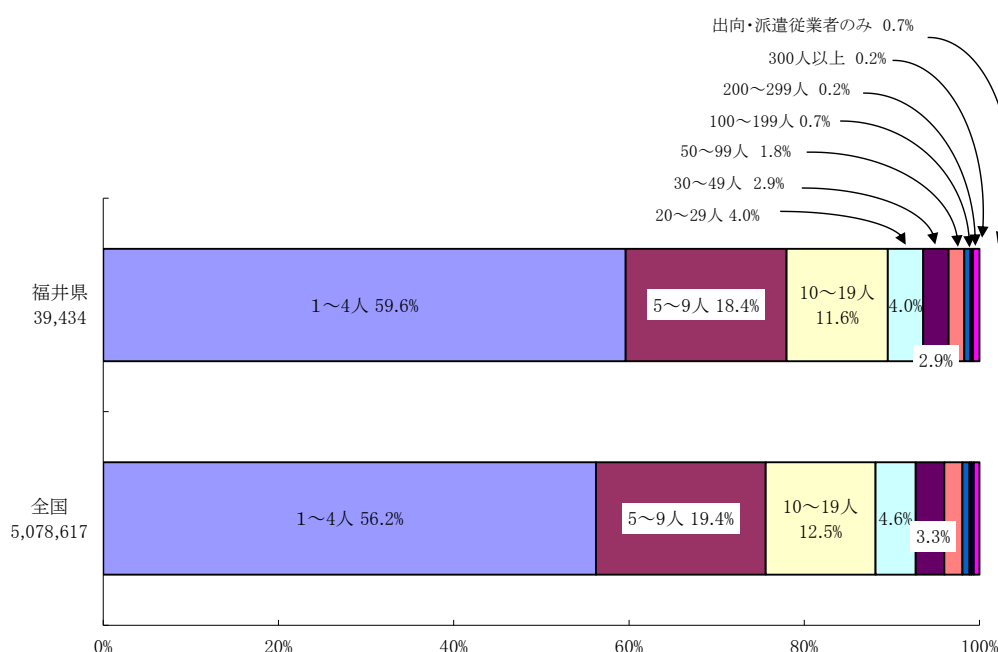


表 9 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	2021年(R3年) 活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
1～4人	23,508	59.6	56.2	25,132	60.3
5～9人	7,246	18.4	19.4	7,846	18.8
10～19人	4,560	11.6	12.5	4,669	11.2
20～29人	1,590	4.0	4.6	1,589	3.8
30～49人	1,145	2.9	3.3	1,119	2.7
50～99人	701	1.8	2.1	700	1.7
100～199人	263	0.7	0.8	245	0.6
200～299人	69	0.2	0.2	64	0.2
300人以上	63	0.2	0.3	56	0.1
出向・派遣従業者のみ	289	0.7	0.7	224	0.5

(2) 従業者数

- ・ 従業者規模別従業者数をみると、「10～19人」の事業所の従業者数が61,308人(16.4%)と最も多く、次いで「1～4人」が48,848人(13.1%)、「5～9人」が47,529人(12.7%)などとなっている。
- ・ 従業者数10人未満の事業所の従業者数の割合は25.8%で全国より4.1ポイント高く、全国17位。(2016年(平成28年)活動調査結果では27.7%で全国21位)

表10 従業者規模別事業所の従業者数(民営)

従業者規模	2021年(R3年) 活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比(%)	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合計	374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
1～4人	48,848	13.1	10.4	53,072	14.1
5～9人	47,529	12.7	11.3	51,381	13.6
10～19人	61,308	16.4	15.0	62,465	16.6
20～29人	37,717	10.1	9.6	37,873	10.0
30～49人	42,543	11.4	10.9	41,507	11.0
50～99人	47,171	12.6	12.5	47,440	12.6
100～199人	35,193	9.4	9.7	33,749	8.9
200～299人	16,496	4.4	4.7	15,306	4.1
300人以上	37,219	10.0	15.9	34,445	9.1

5 従業上の地位別状況(従業者数)

「個人業主」の割合(3.9%)は、全国より1.1ポイント高く全国14位

- ・ 従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が324,764人(86.8%)と最も多く、次いで「有給役員」が29,852人(8.0%)、「個人業主」が14,648人(3.9%)となっている。
- ・ 「個人業主」の割合(3.9%)は全国より1.1ポイント高く、全国14位。(2016年(平成28年)活動調査結果では4.6%で全国15位)

表11 従業上の地位別従業者数(民営)

従業上の地位		2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年)活動調査	
		福井県		全国	福井県	
		従業者数	構成比(%)	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合 計		374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
個人業主	個人業主	14,648	3.9	2.8	17,517	4.6
	無給の家族従業者	4,760	1.3	0.7	6,213	1.6
	有給役員	29,852	8.0	6.6	28,484	7.6
	雇用者	324,764	86.8	89.8	325,024	86.2
	常用雇用者	314,344	84.0	87.4	313,018	83.0
	無期雇用者	234,082	62.6	62.0	...	...
	有期雇用者	80,262	21.5	25.4	...	...
	臨時雇用者	10,420	2.8	2.4	12,006	3.2

注1：男女別の不詳を含む。

注2：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年(平成29年)の数値は表章していない。

6 売上（収入）金額（売上高）（民営）

1 事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が最も大きい

- 産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆2347億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2兆2065億円、「医療，福祉」が7761億円などとなっている。
- 1事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が4億9838万円と最も多く、次いで「複合サービス事業（協同組合）」が4億9762万円、「医療，福祉」が3億2152万円などとなっている。

表1-2 産業大分類別売上高、1事業所当たり売上高（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査
	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所 当たり売上高 (万円)	1事業所当たり 売上高(万円)
合 計	37,697	...	...	...
農林漁業(個人経営を除く)	513	30,348	6,181	6,631
鉱業，採石業，砂利採取業	15	4,065	29,037	20,504
建設業 *	4,385	...	...	...
製造業	4,595	2,234,747	49,838	42,910
電気・ガス・熱供給・水道業 *	46	...	...	...
情報通信業 *	318	...	...	...
情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業) *	114	...	...	...
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	204	55,655	28,688	23,733
運輸業，郵便業 *	810	...	...	...
卸売業，小売業	8,908	2,206,500	25,444	22,283
金融業，保険業 *	702	...	...	...
不動産業，物品賃貸業	1,420	122,255	8,904	7,724
学術研究，専門・技術サービス業	1,515	313,972	21,549	8,637
宿泊業，飲食サービス業	4,348	122,984	2,923	2,999
生活関連サービス業，娯楽業	3,142	188,876	6,140	6,915
教育，学習支援業 *	944	...	...	...
教育，学習支援業(学校教育) *	160	...	...	...
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	784	15,676	2,082	1,768
医療，福祉	2,465	776,141	32,152	54,744
複合サービス事業 *	342	...	...	...
複合サービス事業(郵便局) *	235	...	...	...
複合サービス事業(協同組合)	107	43,293	49,762	20,449
サービス業(他に分類されないもの) *	3,229	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教) *	1,934	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	1,295	183,586	14,926	14,318

注1：2021年（令和3年）の事業所数には「法人でない団体」「外国の会社」を含む。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

注3：*の産業（ネットワーク型産業）は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

注4：売上高について、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、2021年（令和3年）、2016年（平成28年）は消費税込みで補正した上で集計している。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なる。

7 市町別事業所数および従業者数（民営）

（１）事業所数および従業者数

- ・ 市町別では、事業所数、従業者数とも、福井市（15,131 事業所(38.4%)、147,812 人(39.5%)) が最も多い。
- ・ 人口千人当たり事業所数をみると、池田町が 76.5 事業所と最も多く、次いで小浜市が 59.2 事業所、おおい町 58.4 事業所などとなっている。また、1 事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が 11.2 人と最も多く、次いであわら市が 10.9 人、越前市が 10.7 人などとなっている。

表 1 3 市町別事業所数、従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	39,434	100.0	374,024	205,040	165,809	100.0	51.9	9.5
福井市	15,131	38.4	147,812	78,615	67,483	39.5	58.0	9.8
敦賀市	3,131	7.9	30,655	17,905	12,663	8.2	48.9	9.8
小浜市	1,717	4.4	12,633	6,845	5,754	3.4	59.2	7.4
大野市	1,730	4.4	13,048	6,747	6,104	3.5	55.8	7.5
勝山市	1,087	2.8	9,071	4,547	4,129	2.4	49.4	8.3
鯖江市	3,389	8.6	30,212	15,348	14,840	8.1	49.8	8.9
あわら市	1,224	3.1	13,306	7,417	5,722	3.6	45.3	10.9
越前市	4,085	10.4	43,633	25,297	18,250	11.7	51.1	10.7
坂井市	3,546	9.0	35,396	19,546	15,637	9.5	40.3	10.0
永平寺町	694	1.8	7,739	3,685	4,053	2.1	36.5	11.2
池田町	153	0.4	965	545	420	0.3	76.5	6.3
南越前町	385	1.0	2,623	1,345	1,278	0.7	38.5	6.8
越前町	967	2.5	6,788	3,663	3,125	1.8	48.4	7.0
美浜町	479	1.2	4,785	3,351	1,429	1.3	53.2	10.0
高浜町	519	1.3	5,162	3,430	1,498	1.4	51.9	9.9
おおい町	467	1.2	4,248	3,092	1,138	1.1	58.4	9.1
若狭町	730	1.9	5,948	3,662	2,286	1.6	52.1	8.1
嶺北	32,391	82.1	310,593	166,755	141,041	83.0	51.6	9.6
嶺南	7,043	17.9	63,431	38,285	24,768	17.0	52.6	9.0
全国	5,078,617	-	57,457,856	31,704,141	25,365,913	-	40.5	11.3

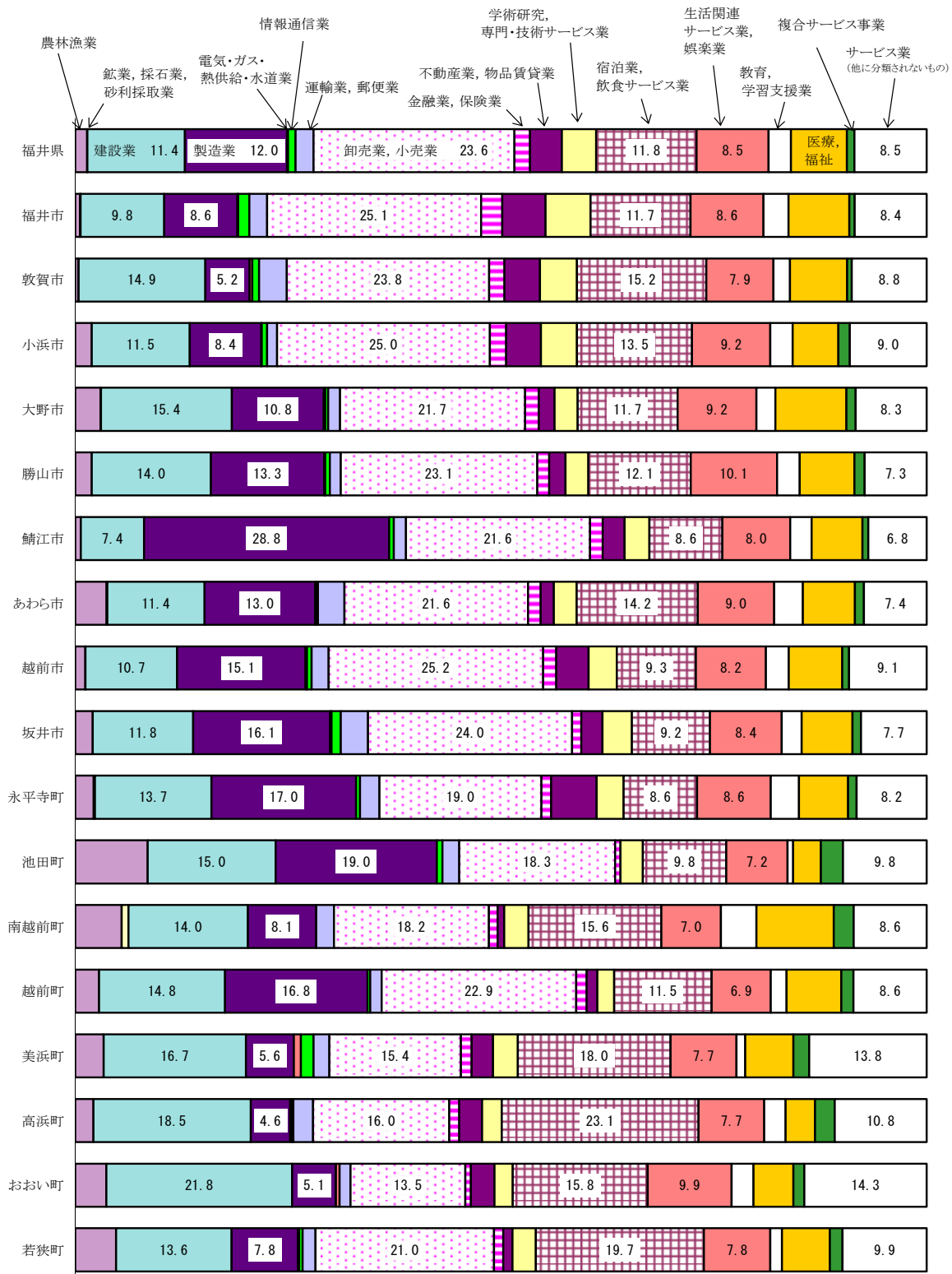
注 1：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

注 2：人口は、総務省「人口推計（令和 3 年 10 月 1 日現在）結果」による。

(2) 産業大分類別の事業所数

- 産業大分類別事業所数の割合をみると、「製造業」では鯖江市 (28.8%) が最も高く、「卸売業、小売業」では越前市 (25.2%) が最も高い。

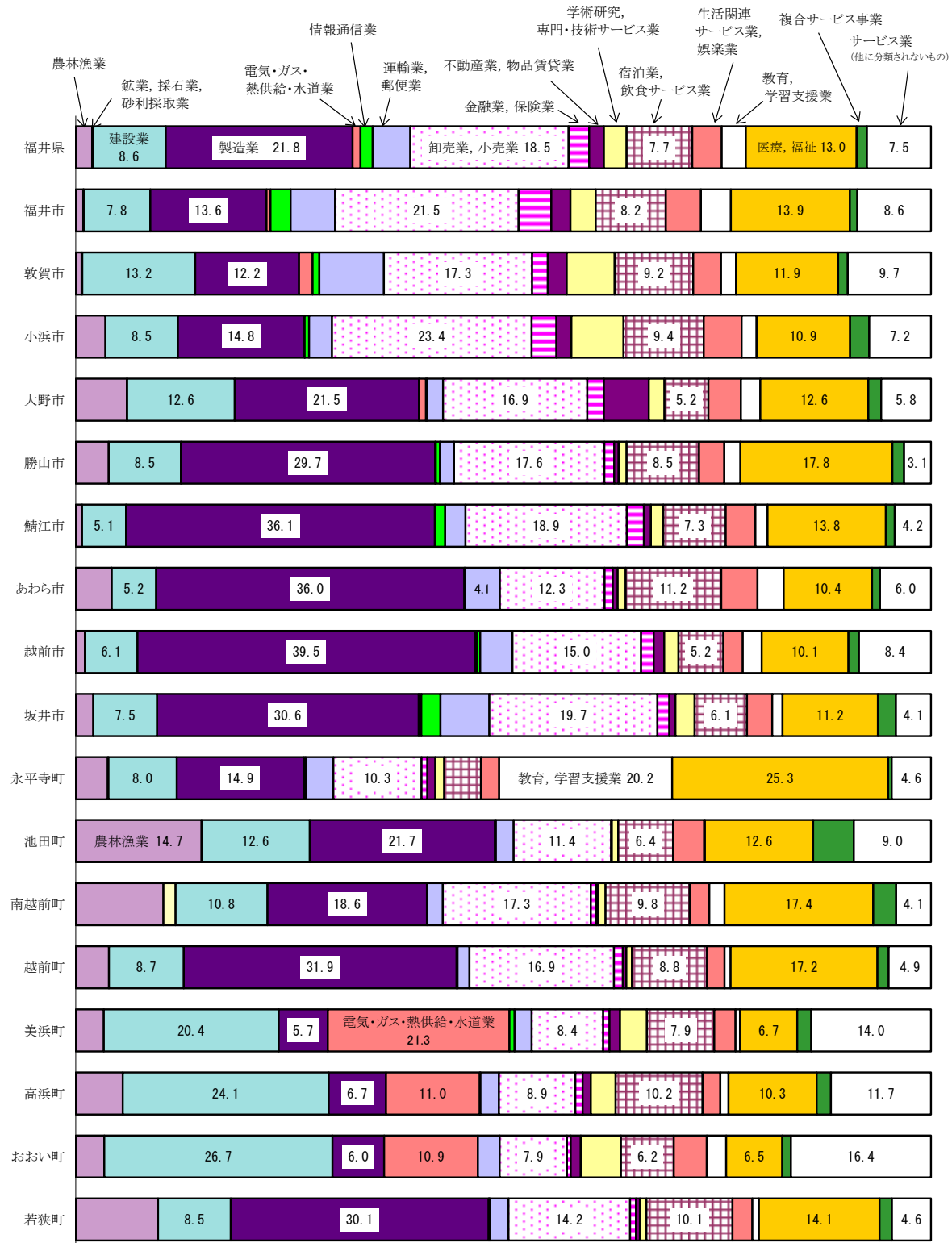
図7 市町別産業大分類別の事業所数の割合（民営）



(3) 産業大分類別の従業者数

- 産業大分類別の従業者数の割合をみると、「製造業」では越前市（39.5%）が最も高く、「卸売業，小売業」では小浜市（23.4%）が最も高い。

図8 市町別産業大分類別の従業者数の割合（民営）



○企業等に関する集計（福井県に本社・本店がある企業等）

1 概況

- ・2021年（令和3年）6月1日現在の企業等の数は30,196企業
- ・2020年（令和2年）の企業等の売上（収入）金額は6兆5366億円、純付加価値額は1兆3731億円

- ※ 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。
- ※ 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は2020年1年間、経理事項以外の項目は2021年6月1日現在の数値である。
- ※ 売上高は、原則として2020年1年間の商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。
- ※ 付加価値は、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

表14 企業等数および売上高、純付加価値額

調査年	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
2021年(R3年) 活動調査	30,196	6,536,645	1,373,059
【参考】2016年(H28年) 活動調査	32,185	6,661,017	1,417,802

注：「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表15 産業大分類別企業等数、売上高および付加価値額

産業分類	2021年(R3年)活動調査						【参考】2016年(H28年)活動調査					
	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	30,196	100.0	6,536,645	100.0	1,373,059	100.0	32,185	100.0	6,661,017	100.0	1,417,802	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	467	1.5	27,840	0.4	6,558	0.5	293	0.9	20,642	0.3	5,736	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.1	3,463	0.1	1,156	0.1	12	0.0	1,986	0.0	393	0.0
建設業	3,974	13.2	783,396	12.0	166,112	12.1	4,172	13.0	675,421	10.1	127,474	9.0
製造業	4,110	13.6	1,778,412	27.2	410,248	29.9	4,710	14.6	1,790,578	26.9	470,286	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	13,457	0.2	1,110	0.1	5	0.0	1,866	0.0	384	0.0
情報通信業	232	0.8	107,497	1.6	39,380	2.9	201	0.6	83,102	1.2	28,632	2.0
運輸業、郵便業	468	1.5	135,885	2.1	46,771	3.4	460	1.4	125,677	1.9	43,192	3.0
卸売業、小売業	6,545	21.7	2,316,981	35.4	254,715	18.6	7,501	23.3	2,091,302	31.4	285,635	20.1
金融業、保険業	272	0.9	82,118	1.3	33,426	2.4	273	0.8	94,914	1.4	49,497	3.5
不動産業、物品賃貸業	1,222	4.0	92,733	1.4	24,350	1.8	1,051	3.3	69,564	1.0	18,861	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,338	4.4	91,036	1.4	39,005	2.8	1,280	4.0	78,378	1.2	33,434	2.4
宿泊業、飲食サービス業	3,697	12.2	106,982	1.6	35,454	2.6	4,283	13.3	117,217	1.8	48,637	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,736	9.1	173,431	2.7	25,374	1.8	2,943	9.1	203,993	3.1	35,614	2.5
教育、学習支援業	761	2.5	84,957	1.3	45,212	3.3	798	2.5	70,067	1.1	33,186	2.3
医療、福祉	1,677	5.6	543,739	8.3	154,117	11.2	1,679	5.2	1,050,523	15.8	160,965	11.4
複合サービス事業	52	0.2	50,009	0.8	29,548	2.2	54	0.2	55,768	0.8	24,839	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,610	8.6	144,709	2.2	60,523	4.4	2,470	7.7	130,018	2.0	51,037	3.6

※「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

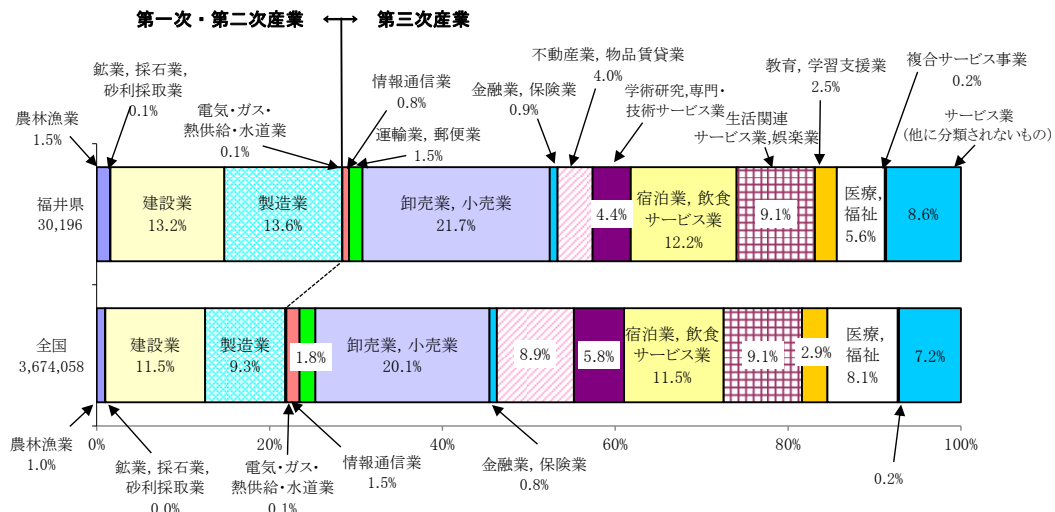
2 産業大分類別の状況

(1) 企業等数

「卸売業、小売業」が6,545企業（全産業の21.7%）と最も多い

- 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が6,545企業（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が4,110企業（同13.6%）、「建設業」が3,974企業（同13.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の48.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の71.6%を占めている。

図9 産業大分類別の企業等数の割合



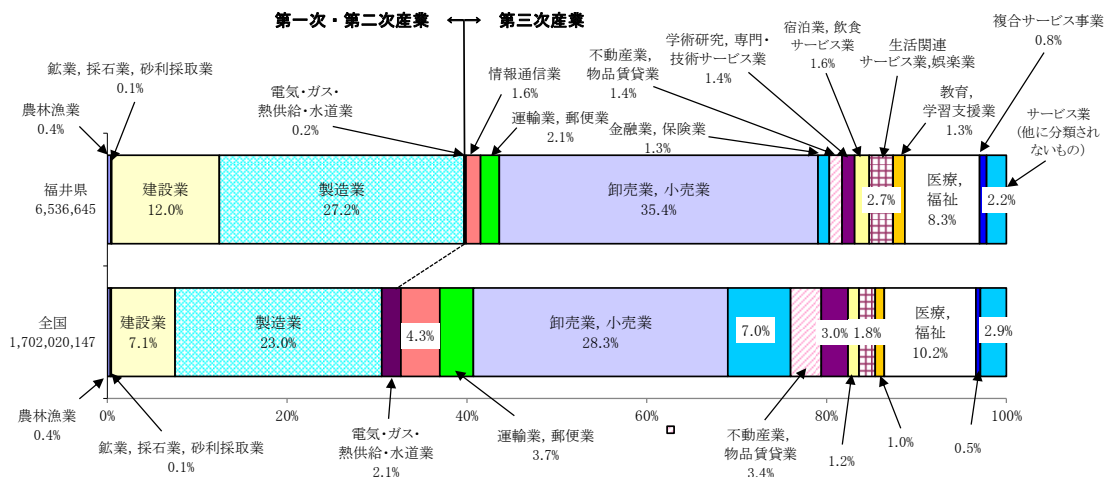
注：「企業等数の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 売上高

「卸売業、小売業」が2兆3170億円（全産業の35.4%）と最も多い

- 売上高をみると、「卸売業、小売業」が2兆3170億円（全産業の35.4%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆7784億円（同27.2%）、「建設業」が7834億円（同12.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の74.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の60.3%を占めている。

図10 産業大分類別の売上高の割合



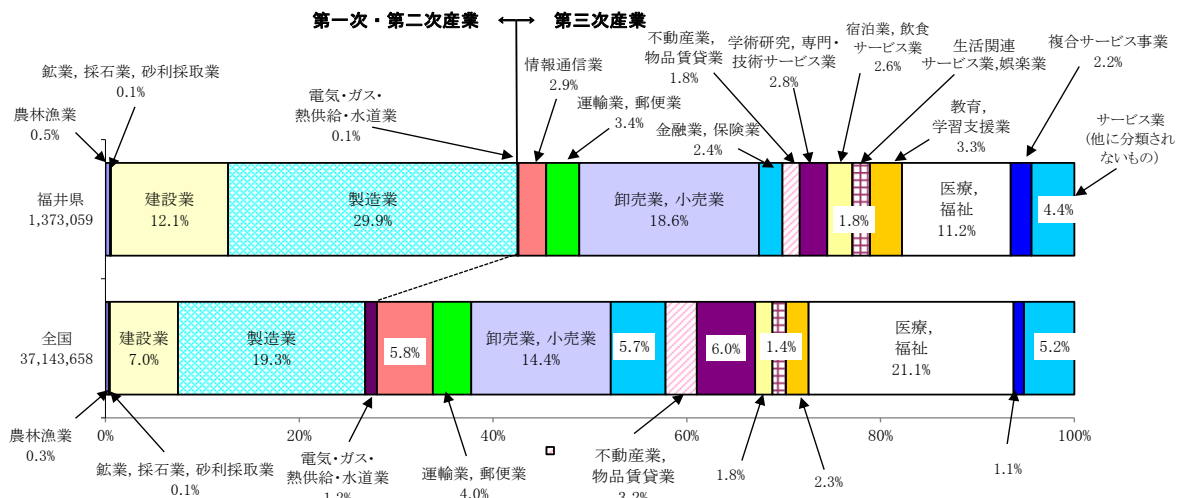
注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 純付加価値額

「製造業」が4102億円（全産業の29.9%）と最も多い

- 純付加価値額をみると、「製造業」が4102億円（全産業の29.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2547億円（同18.6%）、「建設業」が1661億円（同12.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の60.5%を占めている。また、第三次産業で全産業の57.5%を占めている。

図1-1 産業大分類別の純付加価値額の割合



注：「純付加価値額の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3 経営組織別の状況

(1) 経営組織別の企業等数および売上高、純付加価値額

- 経営組織別に企業等数をみると、「個人経営」が14,525企業（48.1%）と最も多く、次いで「会社企業」が12,502企業（41.4%）となっている。
- 「個人経営」の割合（48.1%）は全国より4.2ポイント高く、全国24位。（2016年（平成28年）活動調査結果では54.2%で全国28位）
- 売上高をみると、「会社企業」が5兆5024億円（84.2%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が8217億円（12.6%）となっている。
- 純付加価値額をみると、「会社企業」が1兆511億円（76.5%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が2395億円（17.4%）となっている。

表1-6 経営組織別企業等数、売上高および純付加価値額

経営組織	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	30,196	100.0	100.0	6,536,645	100.0	100.0	1,373,059	100.0	100.0
法 人	15,671	51.9	56.1	6,324,062	96.7	98.5	1,290,605	94.0	97.0
会社企業	12,502	41.4	48.4	5,502,361	84.2	83.8	1,051,070	76.5	71.7
会社以外の法人	3,169	10.5	7.7	821,701	12.6	14.7	239,535	17.4	25.4
個人経営	14,525	48.1	43.9	212,584	3.3	1.5	82,454	6.0	3.0

注：「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 産業大分類別、経営組織別の企業等数

- 産業大分類別、経営組織別に企業等数の割合をみると、「会社企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.7%と最も高く、次いで「情報通信業」が87.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が81.3%などとなっている。
- 「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」が67.2%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が62.1%、「複合サービス事業」が53.8%などとなっている。
- 「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が84.7%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が80.9%、「教育、学習支援業」が72.4%などとなっている。

(3) 産業大分類別、経営組織別の売上高

- 産業大分類別、経営組織別に売上高の割合をみると、「会社企業」は「情報通信業」が99.7%で最も高く、次いで「製造業」が98.8%、「運輸業、郵便業」が97.5%などとなっている。
- 「会社以外の法人」は「複合サービス事業」が99.8%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」が91.4%、「医療、福祉」が90.2%などとなっている。
- 「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」が31.5%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が12.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が7.3%などとなっている。

表17 産業大分類別、経営組織別企業等数および売上高

企業産業大分類	2021年(R3)活動調査								【参考】2016年(H28)活動調査							
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)			企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		
		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営
合計	30,196	41.4	10.5	48.1	6,536,645	84.2	12.6	3.3	32,185	37.1	8.7	54.2	6,661,017	76.9	19.2	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	467	37.9	62.1	...	27,840	53.0	47.0	...	293	41.3	58.7	-	20,642	47.0	53.0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	81.3	12.5	6.3	3,463	X	X	X	12	91.7	8.3	-	1,986	X	X	-
建設業	3,974	64.1	0.4	35.5	783,396	96.8	0.2	3.0	4,172	58.1	0.3	41.6	675,421	95.5	0.2	4.3
製造業	4,110	60.9	0.8	38.3	1,778,412	98.8	0.3	1.0	4,710	55.9	0.9	43.2	1,790,578	98.2	0.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	94.7	5.3	-	13,457	X	X	-	5	80.0	20.0	-	1,866	X	X	-
情報通信業	232	87.9	2.6	9.5	107,497	99.7	X	X	201	85.1	1.5	13.4	83,102	X	X	0.2
運輸業, 郵便業	468	81.0	4.5	14.5	135,885	97.5	2.2	0.3	460	76.3	3.5	20.2	125,677	98.6	0.9	0.5
卸売業, 小売業	6,545	48.2	1.7	50.1	2,316,981	92.5	4.2	3.3	7,501	43.2	1.3	55.5	2,091,302	92.5	3.0	4.6
金融業, 保険業	272	71.0	9.2	19.9	82,118	64.8	34.7	0.5	273	64.1	9.5	26.4	94,914	64.4	35.0	0.6
不動産業, 物品賃貸業	1,222	73.1	2.6	24.3	92,733	93.1	3.5	3.4	1,051	59.6	1.7	38.7	69,564	92.4	1.6	6.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,338	39.9	5.8	54.3	91,036	75.1	12.1	12.8	1,280	32.8	4.3	62.9	78,378	74.1	10.3	15.6
宿泊業, 飲食サービス業	3,697	18.8	0.3	80.9	106,982	67.8	0.7	31.5	4,283	16.5	0.3	83.2	117,217	65.4	0.4	34.2
生活関連サービス業, 娯楽業	2,736	14.1	1.2	84.7	173,431	91.7	1.0	7.3	2,943	12.5	0.6	86.9	203,993	92.3	0.6	7.1
教育, 学習支援業	761	10.0	17.6	72.4	84,957	6.1	91.4	2.5	798	8.9	11.7	79.4	70,067	8.3	88.9	2.9
医療, 福祉	1,677	11.3	35.4	53.2	543,739	4.6	90.2	5.1	1,679	7.6	35.5	56.9	1,050,523	1.8	95.4	2.8
複合サービス事業	52	-	53.8	46.2	50,009	-	99.8	0.2	54	-	57.4	42.6	55,768	-	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,610	20.5	67.2	12.3	144,709	72.6	24.8	2.6	2,470	19.6	65.6	14.9	130,018	71.3	25.2	3.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4 企業等が有する事業所別（単一・複数別）の状況

（１）単一・複数別の企業等数および売上高

- ・ 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が 28,173 企業（93.3%）、「複数事業所企業」が 2,023 企業（6.7%）となっている。
- ・ 「単一事業所企業」の割合（93.3%）は、全国より1.4ポイント高く全国9位。（2016年（平成28年）活動調査結果では93.3%で全国12位）
- ・ 売上高をみると、「単一事業所企業」が 2 兆 4944 億円（38.2%）、「複数事業所企業」が 4 兆 422 億円（61.8%）となっている。
- ・ 1 企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が 9369 万円、「複数事業所企業」が 20 億 6026 万円となっている。

表 1 8 単一・複数別企業等数および売上高

単一・複数	福井県		全国	福井県		全国	福井県
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	1企業当たり売上高(万円)
合計	30,196	100.0	100.0	6,536,645	100.0	100.0	22,866
単一事業所企業	28,173	93.3	91.9	2,494,411	38.2	24.5	9,369
複数事業所企業	2,023	6.7	8.1	4,042,234	61.8	75.5	206,026

注：「売上高」および「1 企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（２）産業大分類別、単一・複数別の企業等数および売上高

- ・ 産業大分類別に「単一事業所企業」および「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。
- ・ 売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「鉱業，採石業，砂利採取業」（100.0%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（75.3%）、「医療，福祉」（73.8%）などで高くなっており、「複数事業所企業」は「生活関連サービス業，娯楽業」（81.0%）、「金融業，保険業」（79.0%）、「教育，学習支援業」（78.7%）などで高くなっている。

表 1 9 産業大分類別、単一・複数別企業等数および売上高

企業産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等に占める 割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 企業等に占める 割合(%)		1企業当たり 売上高(万円)	
		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合 計	30,196	93.3	6.7	6,536,645	38.2	61.8	9,369	206,026
農林漁業(個人経営を除く)	467	96.6	3.4	27,840	75.3	24.7	4,920	42,992
鉱業、採石業、砂利採取業	16	93.8	6.3	3,463	100.0	－	26,636	－
建設業	3,974	95.2	4.8	783,396	57.5	42.5	12,073	176,039
製造業	4,110	91.8	8.2	1,778,412	31.6	68.4	15,153	367,307
電気・ガス・熱供給・水道業	19	94.7	5.3	13,457	X	X	X	X
情報通信業	232	84.1	15.9	107,497	31.5	68.5	17,813	204,592
運輸業、郵便業	468	85.9	14.1	135,885	51.1	48.9	17,568	100,745
卸売業、小売業	6,545	90.5	9.5	2,316,981	26.6	73.4	10,574	281,134
金融業、保険業	272	89.7	10.3	82,118	21.0	79.0	7,415	249,389
不動産業、物品賃貸業	1,222	95.6	4.4	92,733	49.1	50.9	3,997	87,488
学術研究、専門・技術サービス業	1,338	95.3	4.7	91,036	60.6	39.4	4,459	56,873
宿泊業、飲食サービス業	3,697	95.7	4.3	106,982	63.0	37.0	1,982	26,535
生活関連サービス業、娯楽業	2,736	96.0	4.0	173,431	19.0	81.0	1,287	136,315
教育、学習支援業	761	92.5	7.5	84,957	21.3	78.7	2,647	121,598
医療、福祉	1,677	89.4	10.6	543,739	73.8	26.2	27,229	81,517
複合サービス事業	52	84.6	15.4	50,009	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	2,610	96.4	3.6	144,709	58.6	41.4	5,533	68,845

注：「売上高」および「1 企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

5 純付加価値率

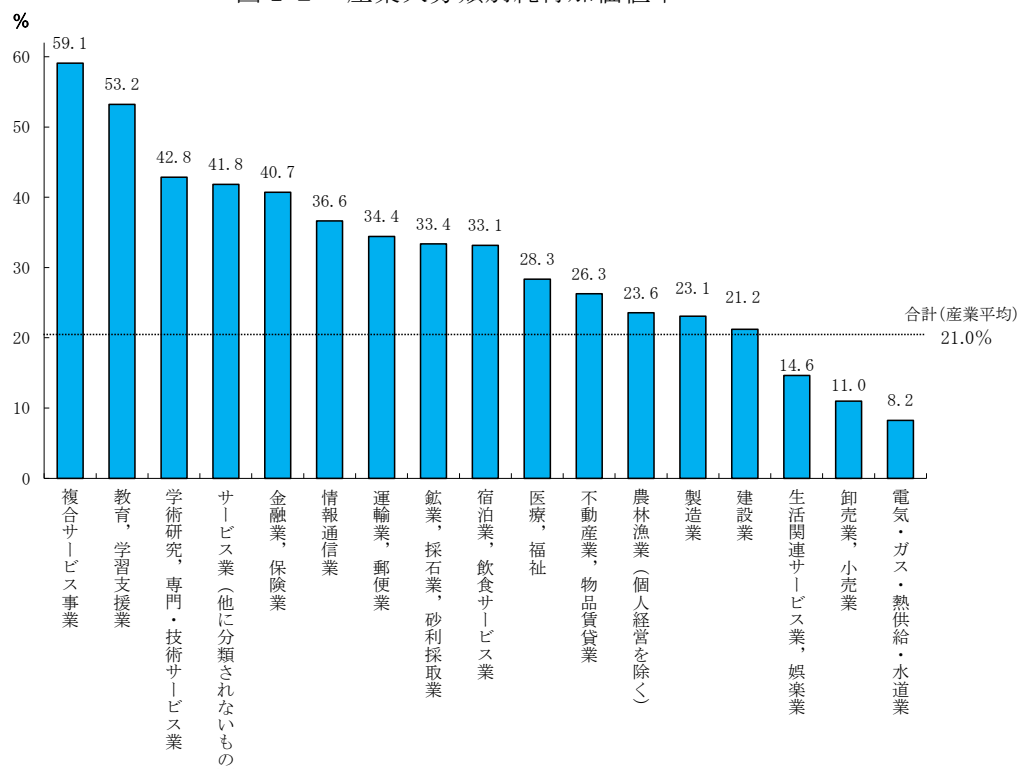
- 企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、「複合サービス事業」が 59.1%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が 53.2%、「学術研究，専門・技術サービス業」が 42.8%などとなっている。

表 2 0 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額および純付加価値率

企業産業大分類	2021年(R3年)活動調査							【参考】2016年(H28年)活動調査						
	企業等数	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	純付加価値額(百万円)	構成比(%)	純付加価値率(%)	企業等数	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	純付加価値額(百万円)	構成比(%)	純付加価値率(%)
合 計	30,196	100.0	6,536,645	100.0	1,373,059	100.0	21.0	32,185	100.0	6,661,017	100.0	1,417,802	100.0	21.3
農林漁業(個人経営を除く)	467	1.5	27,840	0.4	6,558	0.5	23.6	293	0.9	20,642	0.3	5,736	0.4	27.8
鉱業，採石業，砂利採取業	16	0.1	3,463	0.1	1,156	0.1	33.4	12	0.0	1,986	0.0	393	0.0	19.8
建設業	3,974	13.2	783,396	12.0	166,112	12.1	21.2	4,172	13.0	675,421	10.1	127,474	9.0	18.9
製造業	4,110	13.6	1,778,412	27.2	410,248	29.9	23.1	4,710	14.6	1,790,578	26.9	470,286	33.2	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	13,457	0.2	1,110	0.1	8.2	5	0.0	1,866	0.0	384	0.0	20.6
情報通信業	232	0.8	107,497	1.6	39,380	2.9	36.6	201	0.6	83,102	1.2	28,632	2.0	34.5
運輸業，郵便業	468	1.5	135,885	2.1	46,771	3.4	34.4	460	1.4	125,677	1.9	43,192	3.0	34.4
卸売業，小売業	6,545	21.7	2,316,981	35.4	254,715	18.6	11.0	7,501	23.3	2,091,302	31.4	285,635	20.1	13.7
金融業，保険業	272	0.9	82,118	1.3	33,426	2.4	40.7	273	0.8	94,914	1.4	49,497	3.5	52.1
不動産業，物品賃貸業	1,222	4.0	92,733	1.4	24,350	1.8	26.3	1,051	3.3	69,564	1.0	18,861	1.3	27.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,338	4.4	91,036	1.4	39,005	2.8	42.8	1,280	4.0	78,378	1.2	33,434	2.4	42.7
宿泊業，飲食サービス業	3,697	12.2	106,982	1.6	35,454	2.6	33.1	4,283	13.3	117,217	1.8	48,637	3.4	41.5
生活関連サービス業，娯楽業	2,736	9.1	173,431	2.7	25,374	1.8	14.6	2,943	9.1	203,993	3.1	35,614	2.5	17.5
教育，学習支援業	761	2.5	84,957	1.3	45,212	3.3	53.2	798	2.5	70,067	1.1	33,186	2.3	47.4
医療，福祉	1,677	5.6	543,739	8.3	154,117	11.2	28.3	1,679	5.2	1,050,523	15.8	160,965	11.4	15.3
複合サービス事業	52	0.2	50,009	0.8	29,548	2.2	59.1	54	0.2	55,768	0.8	24,839	1.8	44.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,610	8.6	144,709	2.2	60,523	4.4	41.8	2,470	7.7	130,018	2.0	51,037	3.6	39.3

注「売上高」、「純付加価値額」および「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 1 2 産業大分類別純付加価値率



注：「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

6 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

- ・ 企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）（※）は 93.1%となっている。
- ・ 産業大分類別に主業比率をみると、「金融業，保険業」が 99.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 98.6%、「医療，福祉」が 98.1%などとなっている。

一方、「教育，学習支援業」が 68.4%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が 76.7%、「不動産業，物品賃貸業」が 80.9%などとなっている。

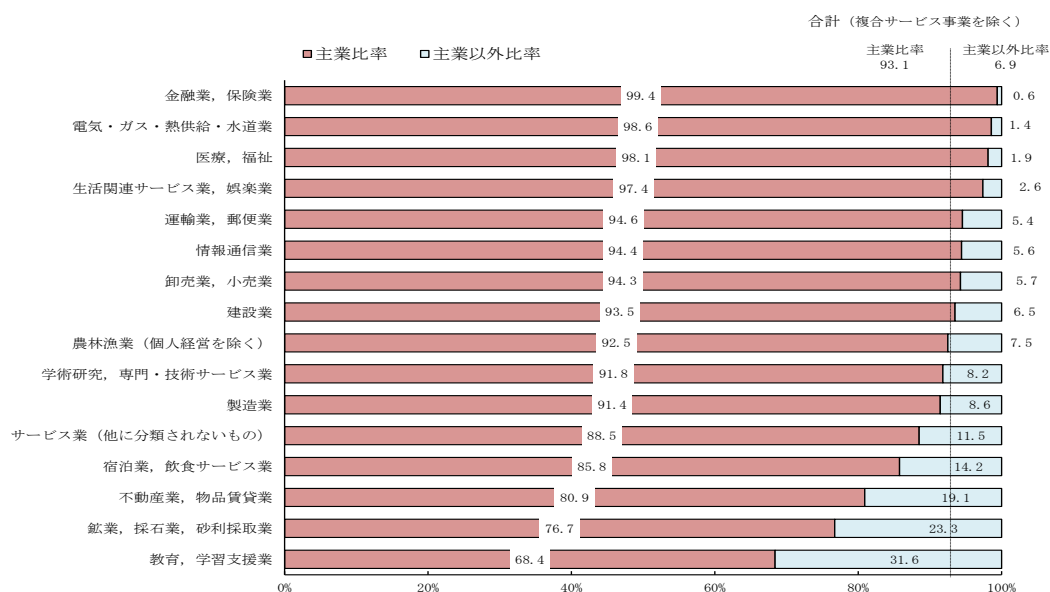
※主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表 2 1 産業大分類、主業・主業以外別の売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外 の売上高 (百万円)	主業比率 (%)	主業以外 の比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	6,168,142	5,740,895	427,247	93.1	6.9
農林漁業(個人経営を除く)	26,520	24,532	1,988	92.5	7.5
鉱業，採石業，砂利採取業	3,458	2,653	805	76.7	23.3
建設業	734,105	686,504	47,601	93.5	6.5
製造業	1,748,608	1,598,952	149,656	91.4	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11,039	10,882	157	98.6	1.4
情報通信業	105,875	99,962	5,913	94.4	5.6
運輸業，郵便業	132,024	124,829	7,195	94.6	5.4
卸売業，小売業	2,209,011	2,082,573	126,438	94.3	5.7
金融業，保険業	81,550	81,063	487	99.4	0.6
不動産業，物品賃貸業	83,859	67,843	16,016	80.9	19.1
学術研究，専門・技術サービス業	76,591	70,325	6,266	91.8	8.2
宿泊業，飲食サービス業	69,900	59,957	9,943	85.8	14.2
生活関連サービス業，娯楽業	158,784	154,676	4,108	97.4	2.6
教育，学習支援業	80,792	55,276	25,516	68.4	31.6
医療，福祉	511,023	501,389	9,634	98.1	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	135,003	119,479	15,524	88.5	11.5

注：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」および「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 1 3 産業大分類別企業等の主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 主業以外の事業活動状況

- 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が 1418 億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が 635 億円、「情報通信事業」に関する活動が 331 億円などとなっている。

表 2 2 産業大分類別、事業活動別売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の 売上高 (百万円) (b)	主業以外の事業活動別売上高の主なもの			
				卸売・小売 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	製造事業 (百万円)
合計(複合サービス事業を除く)	6,168,142	5,740,895	427,247	<u>141,820</u>	<u>63,516</u>	<u>33,149</u>	<u>31,485</u>
農林漁業(個人経営を除く)	26,520	24,532	1,988	460	249	8	180
鉱業、採石業、砂利採取業	3,458	2,653	805	-	544	-	8
建設業	734,105	<u>686,504</u>	47,601	21,008	-	88	5,070
製造業	1,748,608	<u>1,598,952</u>	149,656	101,001	33,915	420	-
電気・ガス・熱供給・水道業	11,039	10,882	157	49	14	-	22
情報通信業	105,875	<u>99,962</u>	5,913	3,272	-	-	40
運輸業、郵便業	132,024	124,829	7,195	1,024	1,843	-	2,598
卸売業、小売業	2,209,011	<u>2,082,573</u>	126,438	-	15,119	30,325	18,315
金融業、保険業	81,550	81,063	487	183	-	95	-
不動産業、物品賃貸業	83,859	67,843	16,016	4,375	5,922	94	45
学術研究、専門・技術サービス業	76,591	70,325	6,266	1,827	250	1,476	6
宿泊業、飲食サービス業	69,900	59,957	9,943	5,399	89	4	2,861
生活関連サービス業、娯楽業	158,784	154,676	4,108	555	28	78	91
教育、学習支援業	80,792	55,276	25,516	468	-	-	-
医療、福祉	511,023	501,389	9,634	281	4,805	-	497
サービス業(他に分類されないもの)	135,003	119,479	15,524	1,918	738	561	1,752
「主業以外の売上高」の「主業売上高」に対する比率(%)=(b)の下線部/該当する(a)の下線部				6.8%	9.3%	33.2%	2.0%

注：「売上高」、「主業の売上高」および「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

※事業活動について

事業活動 事業所および企業等において行っている事業を売上（収入）金額で捉えたもの

主業 事業所または企業等における売上（収入）金額が最も多い事業
(事業所または企業等の産業分類を格付けする際は、原則として、主業に基づき分類している)

主業以外 事業所または企業等において主業以外に行っている事業

7 会社企業の状況

(1) 産業大分類別の会社企業数

- ・ 会社企業数を産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が 3,157 企業 (25.3%) と最も高く、次いで「建設業」が 2,549 企業 (20.4%)、「製造業」が 2,503 企業 (20.0%) などとなっている。
- ・ 「卸売業、小売業」の割合 (25.3%) は全国より 2.2 ポイント高く、全国 15 位。(2016 年 (平成 28 年) 活動調査結果では 27.1%で全国 18 位)

表 2 3 企業産業大分類別会社企業

企業産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】2016年(H28年) 活動調査		
	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,502	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	177	1.4	1.4	121	1.0	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.1	0.1	11	0.1	0.1
建設業	2,549	20.4	17.7	2,426	20.3	17.7
製造業	2,503	20.0	13.5	2,635	22.1	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	0.3	4	0.0	0.1
情報通信業	204	1.6	3.0	171	1.4	2.5
運輸業、郵便業	379	3.0	3.2	351	2.9	3.2
卸売業、小売業	3,157	25.3	23.1	3,241	27.1	25.4
金融業、保険業	193	1.5	1.4	175	1.5	1.4
不動産業、物品賃貸業	893	7.1	12.4	626	5.2	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	534	4.3	6.0	420	3.5	5.0
宿泊業、飲食サービス業	694	5.6	5.2	708	5.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	386	3.1	3.6	368	3.1	3.8
教育、学習支援業	76	0.6	1.0	71	0.6	1.0
医療、福祉	190	1.5	2.9	127	1.1	2.4
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	536	4.3	5.4	483	4.0	5.2

(2) 資本金階級別の会社企業数

- ・ 資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 4,792 企業 (38.3%) と最も多く、次いで「300 万～500 万円未満」が 3,749 企業 (30.0%)、「500 万～1,000 万円未満」が 1,821 企業 (14.6%) と続き、資本金 3,000 万円未満の企業が全体の 9 割を占めている。

表 2 4 資本金階級別会社企業数

資本金階級	2021年(R3年)活動調査			【参考】2016年(H28年) 活動調査		
	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,502	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0
300万円未満	1,003	8.0	11.3	497	4.2	6.5
300万円 ～ 500万円未満	3,749	30.0	32.6	3,732	31.3	34.7
500万円 ～ 1,000万円未満	1,821	14.6	14.2	1,514	12.7	13.2
1,000万円 ～ 3,000万円未満	4,792	38.3	31.3	4,975	41.7	33.5
3,000万円 ～ 5,000万円未満	571	4.6	4.1	553	4.6	4.2
5,000万円 ～ 1億円未満	332	2.7	2.9	309	2.6	2.9
1億円 ～ 3億円未満	76	0.6	1.0	72	0.6	0.9
3億円 ～ 10億円未満	41	0.3	0.4	39	0.3	0.5
10億円 ～ 50億円未満	16	0.1	0.2	15	0.1	0.2
50億円以上	6	0.0	0.1	4	0.0	0.1

注:資本金不詳の企業を含むため、各階級の計は合計と一致しない。

(3) 産業大分類別の売上高等

- 産業大分類別にみると、売上高が最も多いのは「卸売業、小売業」で2兆1426億円(38.9%)、次いで「製造業」が1兆7566億円(31.9%)、「建設業」が7585億円(13.8%)などとなっている。
- 純付加価値額が最も多いのは「製造業」で4011億円(38.2%)、次いで「卸売業、小売業」が2307億円(22.0%)、「建設業」が1562億円(14.9%)などとなっている。
- 純付加価値率が最も高いのは、「医療、福祉」で46.4%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が45.1%、「教育、学習支援業」が40.6%などとなっている。

表2-5 産業大分類別の会社企業の売上高、純付加価値額および純付加価値率

企業産業大分類	会社 企業数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合 計	12,269	5,502,361	1,051,070	19.1
農林漁業（個人経営を除く）	173	14,754	3,612	24.5
鉱業、採石業、砂利採取業	10	X	X	X
建設業	2,527	758,464	156,235	20.6
製造業	2,463	1,756,558	401,147	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	X	X	X
情報通信業	201	107,227	39,269	36.6
運輸業、郵便業	374	132,483	46,015	34.7
卸売業、小売業	3,105	2,142,602	230,722	10.8
金融業、保険業	188	53,229	20,870	39.2
不動産業、物品賃貸業	881	86,379	22,437	26.0
学術研究、専門・技術サービス業	525	68,369	26,853	39.3
宿泊業、飲食サービス業	658	72,516	22,113	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	364	159,059	18,822	11.8
教育、学習支援業	73	5,163	2,096	40.6
医療、福祉	186	25,093	11,653	46.4
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	523	105,020	47,380	45.1

注：必要な事項の数値が得られた会社企業を対象として集計している。

Ⅲ 付 表

1 都道府県別主要指標

付表 1－1 都道府県別民営事業所数、従業者数

	事業所数	人口千人当たりの事業所数	順位	従業者数	1事業所当たりの従業者数	順位
全国	5,078,617	40.5	-	57,457,856	11.3	-
北海道	213,026	41.1	36	2,153,312	10.1	22
青森県	54,523	44.7	20	498,573	9.1	38
岩手県	53,944	45.1	16	515,967	9.6	30
宮城県	93,911	41.0	37	1,022,384	10.9	13
秋田県	44,517	47.1	13	399,204	9.0	45
山形県	51,626	48.9	5	463,350	9.0	44
福島県	80,619	44.5	22	798,114	9.9	23
茨城県	107,129	37.6	42	1,223,518	11.4	7
栃木県	78,983	41.1	35	864,618	10.9	12
群馬県	84,119	43.7	26	889,631	10.6	17
埼玉県	226,535	30.9	45	2,574,456	11.4	8
千葉県	179,251	28.6	47	2,121,213	11.8	5
東京都	616,002	44.0	24	9,433,466	15.3	1
神奈川県	280,687	30.4	46	3,481,162	12.4	3
新潟県	102,811	47.2	12	998,189	9.7	28
富山県	48,420	47.2	11	503,317	10.4	19
石川県	55,791	49.6	3	542,179	9.7	27
福井県	39,434	51.9	1	374,024	9.5	34
山梨県	40,374	50.2	2	364,100	9.0	42
長野県	98,643	48.5	7	918,620	9.3	36
岐阜県	91,077	46.4	14	877,243	9.6	29
静岡県	159,628	44.2	23	1,719,689	10.8	16
愛知県	295,277	39.3	40	3,832,121	13.0	2
三重県	71,200	40.5	38	794,991	11.2	9
滋賀県	53,115	37.6	41	615,487	11.6	6
京都府	108,368	42.3	31	1,139,827	10.5	18
大阪府	377,959	42.9	29	4,491,328	11.9	4
兵庫県	199,966	36.8	43	2,194,727	11.0	11
奈良県	44,923	34.2	44	439,800	9.8	25
和歌山県	44,959	49.2	4	376,874	8.4	47
鳥取県	23,891	43.5	27	228,315	9.6	31
島根県	32,345	48.6	6	294,266	9.1	39
岡山県	77,428	41.3	34	835,270	10.8	14
広島県	120,069	43.2	28	1,293,541	10.8	15
山口県	55,759	42.0	32	571,202	10.2	20
徳島県	33,794	47.5	9	304,672	9.0	43
香川県	44,528	47.3	10	435,625	9.8	26
愛媛県	59,021	44.7	19	563,282	9.5	32
高知県	32,839	48.0	8	275,520	8.4	46
福岡県	205,965	40.2	39	2,294,657	11.1	10
佐賀県	35,274	43.8	25	356,572	10.1	21
長崎県	57,885	44.6	21	525,487	9.1	41
熊本県	71,677	41.5	33	708,907	9.9	24
大分県	49,937	44.8	18	473,690	9.5	33
宮崎県	48,325	45.5	15	439,315	9.1	40
鹿児島県	70,858	45.0	17	654,927	9.2	37
沖縄県	62,205	42.4	30	581,124	9.3	35

注) 1 不詳の事業所を含まない。

2 人口は、総務省「人口推計(2021年(令和3年)10月1日現在)結果」による。

付表 1－2 都道府県別「製造業」の事業所数割合と従業者数割合

	事業所数 (製造業)			従業者数 (製造業)		
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
全国	410,864	8.1	－	8,866,615	15.4	－
北海道	10,207	4.8	46	188,001	8.7	45
青森県	2,685	4.9	45	62,566	12.5	39
岩手県	3,479	6.4	31	89,452	17.3	24
宮城県	5,091	5.4	44	122,482	12.0	40
秋田県	3,122	7.0	28	64,789	16.2	28
山形県	4,527	8.8	19	104,657	22.6	11
福島県	6,384	7.9	24	165,007	20.7	14
茨城県	9,775	9.1	18	282,912	23.1	10
栃木県	8,006	10.1	11	208,803	24.1	8
群馬県	9,712	11.5	3	224,642	25.3	5
埼玉県	23,655	10.4	8	456,303	17.7	21
千葉県	10,303	5.7	40	237,391	11.2	43
東京都	38,174	6.2	33	572,009	6.1	46
神奈川県	17,121	6.1	36	443,877	12.8	37
新潟県	10,192	9.9	12	197,085	19.7	17
富山県	4,683	9.7	15	129,971	25.8	3
石川県	6,347	11.4	4	110,811	20.4	15
福井県	4,732	12.0	2	81,641	21.8	12
山梨県	4,134	10.2	10	78,482	21.6	13
長野県	9,749	9.9	13	214,206	23.3	9
岐阜県	12,128	13.3	1	218,180	24.9	6
静岡県	17,564	11.0	7	438,037	25.5	4
愛知県	32,538	11.0	6	927,692	24.2	7
三重県	6,773	9.5	17	207,829	26.1	2
滋賀県	5,161	9.7	14	168,314	27.3	1
京都府	11,973	11.0	5	185,111	16.2	27
大阪府	38,727	10.2	9	596,220	13.3	36
兵庫県	16,530	8.3	21	403,204	18.4	19
奈良県	4,277	9.5	16	70,315	16.0	30
和歌山県	3,564	7.9	23	60,313	16.0	29
鳥取県	1,428	6.0	37	34,509	15.1	32
島根県	2,091	6.5	30	45,245	15.4	31
岡山県	6,336	8.2	22	164,998	19.8	16
広島県	9,379	7.8	25	233,106	18.0	20
山口県	3,215	5.8	39	99,467	17.4	23
徳島県	2,321	6.9	29	52,528	17.2	25
香川県	3,778	8.5	20	76,515	17.6	22
愛媛県	4,516	7.7	26	91,818	16.3	26
高知県	2,033	6.2	34	27,658	10.0	44
福岡県	11,342	5.5	42	261,695	11.4	42
佐賀県	2,677	7.6	27	66,118	18.5	18
長崎県	3,555	6.1	35	62,940	12.0	41
熊本県	3,945	5.5	43	96,791	13.7	34
大分県	2,837	5.7	41	69,204	14.6	33
宮崎県	2,792	5.8	38	58,556	13.3	35
鹿児島県	4,526	6.4	32	82,582	12.6	38
沖縄県	2,780	4.5	47	32,583	5.6	47

注) 不詳の事業所を含まない。

付表 1－3 都道府県別個人経営の事業所数割合および従業者数 10 人未満の事業所数割合

	事業所数 (個人経営)			事業所数 (従業者数 10人未満)		
		構成比 (%)	順位		構成比 (%)	順位
全国	1,636,030	32.2	－	3,839,383	75.6	－
北海道	59,893	28.1	44	161,241	75.7	36
青森県	21,766	39.9	8	41,909	76.9	22
岩手県	20,081	37.2	15	41,068	76.1	32
宮城県	27,535	29.3	42	69,555	74.1	43
秋田県	17,953	40.3	6	34,713	78.0	11
山形県	20,768	40.2	7	40,817	79.1	5
福島県	26,924	33.4	33	61,735	76.6	27
茨城県	39,581	36.9	16	80,602	75.2	38
栃木県	26,489	33.5	31	60,081	76.1	34
群馬県	30,047	35.7	26	64,622	76.8	23
埼玉県	66,291	29.3	43	168,227	74.3	42
千葉県	49,676	27.7	45	131,367	73.3	46
東京都	138,849	22.5	47	451,058	73.2	47
神奈川県	72,678	25.9	46	207,120	73.8	44
新潟県	37,600	36.6	18	79,356	77.2	21
富山県	17,372	35.9	24	37,065	76.5	28
石川県	20,092	36.0	23	43,417	77.8	12
福井県	14,709	37.3	14	30,754	78.0	10
山梨県	16,965	42.0	4	32,259	79.9	2
長野県	35,971	36.5	19	77,964	79.0	6
岐阜県	35,828	39.3	10	70,622	77.5	17
静岡県	57,760	36.2	22	122,364	76.7	26
愛知県	89,185	30.2	40	216,708	73.4	45
三重県	25,860	36.3	21	54,174	76.1	33
滋賀県	17,877	33.7	30	39,844	75.0	39
京都府	39,365	36.3	20	84,089	77.6	16
大阪府	122,018	32.3	36	282,783	74.8	40
兵庫県	71,728	35.9	25	152,268	76.1	31
奈良県	17,760	39.5	9	34,875	77.6	14
和歌山県	21,188	47.1	1	36,219	80.6	1
鳥取県	7,924	33.2	34	18,336	76.7	24
島根県	11,215	34.7	28	25,295	78.2	9
岡山県	22,855	29.5	41	58,573	75.6	37
広島県	36,419	30.3	39	91,529	76.2	30
山口県	18,297	32.8	35	42,518	76.3	29
徳島県	12,623	37.4	13	26,929	79.7	3
香川県	13,705	30.8	38	34,391	77.2	19
愛媛県	20,873	35.4	27	45,570	77.2	20
高知県	14,103	42.9	3	26,067	79.4	4
福岡県	66,099	32.1	37	154,090	74.8	41
佐賀県	13,746	39.0	12	26,758	75.9	35
長崎県	23,425	40.5	5	45,365	78.4	8
熊本県	24,137	33.7	29	55,008	76.7	25
大分県	16,716	33.5	32	38,633	77.4	18
宮崎県	18,840	39.0	11	37,574	77.8	13
鹿児島県	25,986	36.7	17	54,999	77.6	15
沖縄県	29,258	47.0	2	48,872	78.6	7

注) 不詳の事業所を含まない。

付表 1－4 都道府県別個人業主の従業者数割合

	従業者数 (個人業主)	構成比	順位
		(%)	
全国	1,628,608	2.8	
北海道	59,684	2.8	39
青森県	21,658	4.3	8
岩手県	19,974	3.9	16
宮城県	27,417	2.7	42
秋田県	17,847	4.5	5
山形県	20,686	4.5	6
福島県	26,841	3.4	28
茨城県	39,361	3.2	32
栃木県	26,376	3.1	35
群馬県	29,935	3.4	27
埼玉県	66,023	2.6	43
千葉県	49,471	2.3	44
東京都	138,330	1.5	47
神奈川県	72,407	2.1	46
新潟県	37,439	3.8	19
富山県	17,252	3.4	25
石川県	20,005	3.7	21
福井県	14,648	3.9	14
山梨県	16,913	4.6	4
長野県	35,836	3.9	15
岐阜県	35,663	4.1	11
静岡県	57,512	3.3	29
愛知県	88,755	2.3	45
三重県	25,732	3.2	31
滋賀県	17,780	2.9	36
京都府	39,178	3.4	24
大阪府	121,376	2.7	41
兵庫県	71,405	3.3	30
奈良県	17,650	4.0	12
和歌山県	21,061	5.6	1
鳥取県	7,865	3.4	23
島根県	11,161	3.8	18
岡山県	22,784	2.7	40
広島県	36,289	2.8	38
山口県	18,202	3.2	33
徳島県	12,582	4.1	10
香川県	13,672	3.1	34
愛媛県	20,809	3.7	20
高知県	14,013	5.1	2
福岡県	65,702	2.9	37
佐賀県	13,646	3.8	17
長崎県	23,280	4.4	7
熊本県	24,045	3.4	26
大分県	16,631	3.5	22
宮崎県	18,758	4.3	9
鹿児島県	25,881	4.0	13
沖縄県	29,073	5.0	3

Ⅳ 調 査 の 概 要

1 調査の目的

2021 年（令和 3 年）経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査日

2021 年（令和 3 年）6 月 1 日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国および地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」属する事業所

(2) 乙調査

国および地方公共団体の事業所

4 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答または調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答または郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センターおよび国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所および外国の会社の事業所がインターネットによる回答または郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワークまたはLGWAN）により行う。

5 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称および電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額および費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無および取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称および電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額および費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無および取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無

- ソ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - イ その他の事業収入額
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 生産数量および生産金額
 - イ その他の事業収入額
- ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費および人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額および原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地および工業用水
 - ケ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ その他の事業収入額
 - ウ 商品売上原価
 - エ 年初および年末商品手持額
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高およびリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合

- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称および電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数および支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額および費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無および取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額および外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
- ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価
 - ウ 年初および年末商品手持額
 - エ 建設、サービス収入の内訳
 - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高およびリース年間契約高
 - カ 業態別工事種類
- ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称および電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 本所等の別
 - キ 事業所の売上（収入）金額
 - ク 事業別売上（収入）金額
- ・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査>

ア 費用総額および給与総額

イ 生産数量および生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費および人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額および原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地および工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

V 用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていると。
- ・従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国および地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業員のみの事業所

当該事業所に所属する従業員が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業員

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業員

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」または「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人または日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年（令和2年）1年間の収入額または販売額のも多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社および会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人および個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

9 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社および合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

10 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年（令和2年）1年間の総収入額または総販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

11 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内または海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

12 単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所および支所が含まれる。

13 資本金額

株式会社および有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社および合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14 売上（収入）金額

原則として2020年（令和2年）1年間の商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人および法人でない団体の場合は経常収益としている。

15 事業活動

事業所または企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

16 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費および一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等および会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等および会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価および減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）および従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向または派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費および一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）および税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

17 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社および会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」および「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業および政府サービス生産者の付加価値

VI 統計表

第1表 全産業(S公務を除く)民営事業所数および男女別従業者数 (県、市町)

県・市町	事業所数	従業者数	
		男	女
福井県	39,434	374,024	205,040
福井市	15,131	147,812	78,615
敦賀市	3,131	30,655	17,905
小浜市	1,717	12,633	6,845
大野市	1,730	13,048	6,747
勝山市	1,087	9,071	4,547
鯖江市	3,389	30,212	15,348
あわら市	1,224	13,306	7,417
越前市	4,085	43,633	25,297
坂井市	3,546	35,396	19,546
永平寺町	694	7,739	3,685
池田町	153	965	545
南越前町	385	2,623	1,345
越前町	967	6,788	3,663
美浜町	479	4,785	3,351
高浜町	519	5,162	3,430
おおい町	467	4,248	3,092
若狭町	730	5,948	3,662

(注)従業者の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

第2表 産業（大分類）別民営事業所数および男女別従業者数（県、市町）

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
福井県計	39,434	374,024	205,040	165,809
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	541	7,186	5,935	1,248
C 鉱業，採石業，砂利採取業	17	144	113	27
D 建設業	4,514	32,059	25,970	5,991
E 製造業	4,732	81,641	51,911	29,710
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	3,557	3,257	300
G 情報通信業	346	5,234	3,633	1,577
H 運輸業，郵便業	833	16,502	13,460	3,035
I 卸売業，小売業	9,303	69,174	35,110	33,572
J 金融業，保険業	729	9,079	3,753	5,217
K 不動産業，物品賃貸業	1,470	6,363	3,501	2,861
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,587	9,946	6,609	3,333
M 宿泊業，飲食サービス業	4,657	28,739	11,095	17,552
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,336	12,937	5,392	7,522
O 教育，学習支援業	1,034	10,535	4,090	6,445
P 医療，福祉	2,594	48,460	11,531	34,800
Q 複合サービス事業	344	4,459	2,611	1,848
R サービス業（他に分類されないもの）	3,345	28,009	17,069	10,771
福井市計	15,131	147,812	78,615	67,483
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	83	1,309	1,143	166
C 鉱業，採石業，砂利採取業	9	53	41	12
D 建設業	1,490	11,510	9,173	2,324
E 製造業	1,299	20,088	12,625	7,463
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	697	584	113
G 情報通信業	198	3,490	2,319	1,147
H 運輸業，郵便業	315	7,664	6,275	1,382
I 卸売業，小売業	3,802	31,720	16,867	14,703
J 金融業，保険業	378	5,655	2,538	3,032
K 不動産業，物品賃貸業	768	3,325	1,933	1,392
L 学術研究，専門・技術サービス業	800	4,347	2,673	1,671
M 宿泊業，飲食サービス業	1,776	12,139	5,056	7,065
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,301	6,038	2,552	3,471
O 教育，学習支援業	443	5,203	2,121	3,082
P 医療，福祉	1,082	20,559	4,837	14,368
Q 複合サービス事業	96	1,275	710	565
R サービス業（他に分類されないもの）	1,276	12,740	7,168	5,527
敦賀市計	3,131	30,655	17,905	12,663
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	11	210	193	17
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	28	26	2
D 建設業	466	4,041	3,351	655
E 製造業	163	3,728	2,506	1,222
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	481	441	40
G 情報通信業	25	247	184	63
H 運輸業，郵便業	102	2,314	1,991	323
I 卸売業，小売業	744	5,306	2,555	2,700
J 金融業，保険業	56	565	205	360
K 不動産業，物品賃貸業	131	678	424	254
L 学術研究，専門・技術サービス業	136	1,717	1,330	387
M 宿泊業，飲食サービス業	476	2,819	953	1,866
N 生活関連サービス業，娯楽業	247	997	383	614
O 教育，学習支援業	61	536	237	299
P 医療，福祉	210	3,661	902	2,759
Q 複合サービス事業	17	342	206	136
R サービス業（他に分類されないもの）	275	2,985	2,018	966

(注) 従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
小浜市計	1,717	12,633	6,845	5,754
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	33	438	326	109
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建 設 業	198	1,072	867	205
E 製 造 業	144	1,870	1,041	829
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	1
G 情 報 通 信 業	11	63	41	22
H 運 輸 業，郵便業	20	340	268	72
I 卸 売 業，小 売 業	429	2,950	1,561	1,389
J 金 融 業，保険業	33	364	126	238
K 不 動 産 業，物品賃貸業	70	224	118	106
L 学術研究，専門・技術サービス業	73	769	577	192
M 宿 泊 業，飲食サービス業	232	1,186	440	746
N 生活関連サービス業，娯楽業	158	557	227	330
O 教 育，学 習 支 援 業	45	222	103	119
P 医 療，福祉	92	1,380	405	975
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	23	283	189	94
R サービス業（他に分類されないもの）	155	913	555	327
大野市計	1,730	13,048	6,747	6,104
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	51	782	666	116
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	1	2	-	2
D 建 設 業	266	1,643	1,329	314
E 製 造 業	187	2,810	1,546	1,264
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	107	100	7
G 情 報 通 信 業	6	18	10	8
H 運 輸 業，郵便業	24	243	203	40
I 卸 売 業，小 売 業	376	2,200	1,045	1,150
J 金 融 業，保険業	28	254	78	167
K 不 動 産 業，物品賃貸業	32	684	249	435
L 学術研究，専門・技術サービス業	47	238	146	92
M 宿 泊 業，飲食サービス業	203	672	278	394
N 生活関連サービス業，娯楽業	160	494	179	315
O 教 育，学 習 支 援 業	39	296	57	239
P 医 療，福祉	144	1,649	365	1,101
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	19	195	101	94
R サービス業（他に分類されないもの）	144	761	395	366
勝山市計	1,087	9,071	4,547	4,129
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	21	349	293	56
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建 設 業	152	767	595	172
E 製 造 業	145	2,695	1,368	1,327
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	9	9	-
G 情 報 通 信 業	6	43	28	15
H 運 輸 業，郵便業	14	149	128	21
I 卸 売 業，小 売 業	251	1,596	928	667
J 金 融 業，保険業	15	102	39	63
K 不 動 産 業，物品賃貸業	21	48	34	13
L 学術研究，専門・技術サービス業	29	85	45	40
M 宿 泊 業，飲食サービス業	131	767	364	402
N 生活関連サービス業，娯楽業	110	270	103	167
O 教 育，学 習 支 援 業	29	169	61	108
P 医 療，福祉	70	1,612	351	869
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	13	126	63	63
R サービス業（他に分類されないもの）	79	284	138	146

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
鯖江市計	3,389	30,212	15,348	14,840
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	22	226	193	33
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	252	1,551	1,223	328
E 製造業	976	10,912	6,561	4,351
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	18	363	290	73
H 運輸業，郵便業	48	713	581	132
I 卸売業，小売業	733	5,702	2,572	3,122
J 金融業，保険業	51	604	238	351
K 不動産業，物品賃貸業	87	243	140	103
L 学術研究，専門・技術サービス業	99	442	276	166
M 宿泊業，飲食サービス業	290	2,203	790	1,412
N 生活関連サービス業，娯楽業	270	1,053	433	620
O 教育，学習支援業	85	428	182	246
P 医療，福祉	203	4,181	885	3,296
Q 複合サービス事業	23	308	175	133
R サービス業（他に分類されないもの）	232	1,283	809	474
あわら市計	1,224	13,306	7,417	5,722
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	45	556	426	130
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	4	-	-
D 建設業	140	693	546	147
E 製造業	159	4,792	3,262	1,530
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-
G 情報通信業	3	11	7	4
H 運輸業，郵便業	38	542	455	87
I 卸売業，小売業	264	1,631	822	809
J 金融業，保険業	18	127	54	73
K 不動産業，物品賃貸業	19	76	22	54
L 学術研究，専門・技術サービス業	33	122	77	45
M 宿泊業，飲食サービス業	174	1,488	561	855
N 生活関連サービス業，娯楽業	110	564	241	323
O 教育，学習支援業	41	407	88	319
P 医療，福祉	75	1,378	454	924
Q 複合サービス事業	13	123	60	63
R サービス業（他に分類されないもの）	90	792	342	359
越前市計	4,085	43,633	25,297	18,250
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	48	470	410	60
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	12	9	3
D 建設業	439	2,666	2,186	480
E 製造業	617	17,240	11,965	5,255
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	98	76	22
G 情報通信業	22	144	111	33
H 運輸業，郵便業	81	1,653	1,395	258
I 卸売業，小売業	1,030	6,561	3,148	3,347
J 金融業，保険業	63	641	226	415
K 不動産業，物品賃貸業	155	536	261	275
L 学術研究，専門・技術サービス業	135	732	410	322
M 宿泊業，飲食サービス業	380	2,285	756	1,529
N 生活関連サービス業，娯楽業	336	996	382	614
O 教育，学習支援業	110	968	277	691
P 医療，福祉	257	4,422	971	3,451
Q 複合サービス事業	32	535	321	214
R サービス業（他に分類されないもの）	372	3,674	2,393	1,281

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
坂井市計	3,546	35,396	19,546	15,637
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	72	726	539	187
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	419	2,644	2,094	550
E 製造業	570	10,822	6,891	3,931
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	110	98	12
G 情報通信業	39	792	609	183
H 運輸業，郵便業	113	2,024	1,462	562
I 卸売業，小売業	850	6,959	3,385	3,370
J 金融業，保険業	39	487	118	369
K 不動産業，物品賃貸業	88	258	155	103
L 学術研究，専門・技術サービス業	123	793	481	311
M 宿泊業，飲食サービス業	325	2,168	784	1,384
N 生活関連サービス業，娯楽業	299	1,044	465	571
O 教育，学習支援業	83	426	128	298
P 医療，福祉	211	3,949	984	2,965
Q 複合サービス事業	36	743	495	248
R サービス業（他に分類されないもの）	273	1,451	858	593
永平寺町計	694	7,739	3,685	4,053
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	15	289	260	29
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	8	7	1
D 建設業	95	616	518	98
E 製造業	118	1,151	650	501
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	3	16	1	15
H 運輸業，郵便業	16	252	214	38
I 卸売業，小売業	132	797	342	455
J 金融業，保険業	8	53	20	33
K 不動産業，物品賃貸業	37	72	41	31
L 学術研究，専門・技術サービス業	22	81	64	17
M 宿泊業，飲食サービス業	60	332	114	218
N 生活関連サービス業，娯楽業	60	165	68	97
O 教育，学習支援業	23	1,565	707	858
P 医療，福祉	40	1,955	472	1,483
Q 複合サービス事業	7	31	13	18
R サービス業（他に分類されないもの）	57	356	194	161
池田町計	153	965	545	420
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	13	142	126	16
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	23	122	107	15
E 製造業	29	209	95	114
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	1	1	1	-
H 運輸業，郵便業	3	20	13	7
I 卸売業，小売業	28	110	61	49
J 金融業，保険業	1	1	1	-
K 不動産業，物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	4	7	4	3
M 宿泊業，飲食サービス業	15	62	25	37
N 生活関連サービス業，娯楽業	11	35	15	20
O 教育，学習支援業	1	1	-	1
P 医療，福祉	5	122	17	105
Q 複合サービス事業	4	46	26	20
R サービス業（他に分類されないもの）	15	87	54	33

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
南越前町計	385	2,623	1,345	1,278
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	21	269	228	41
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	3	37	30	7
D 建 設 業	54	282	210	72
E 製 造 業	31	489	298	191
F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
G 情 報 通 信 業	－	－	－	－
H 運 輸 業，郵便業	8	49	37	12
I 卸 売 業，小 売 業	70	454	218	236
J 金 融 業，保険業	4	17	6	11
K 不 動 産 業，物品賃貸業	3	5	3	2
L 学術研究，専門・技術サービス業	11	23	14	9
M 宿 泊 業，飲食サービス業	60	258	73	185
N 生活関連サービス業，娯楽業	27	60	21	39
O 教 育，学 習 支 援 業	16	47	3	44
P 医 療，福祉	35	456	91	365
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	70	31	39
R サービス業（他に分類されないもの）	33	107	82	25
越前町計	967	6,788	3,663	3,125
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	27	264	230	34
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－
D 建 設 業	143	593	475	118
E 製 造 業	162	2,165	1,406	759
F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
G 情 報 通 信 業	3	9	6	3
H 運 輸 業，郵便業	13	94	70	24
I 卸 売 業，小 売 業	221	1,146	532	614
J 金 融 業，保険業	12	71	34	37
K 不 動 産 業，物品賃貸業	12	28	19	9
L 学術研究，専門・技術サービス業	19	45	29	16
M 宿 泊 業，飲食サービス業	111	596	243	353
N 生活関連サービス業，娯楽業	67	138	53	85
O 教 育，学 習 支 援 業	18	49	13	36
P 医 療，福祉	62	1,166	239	927
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	14	89	46	43
R サービス業（他に分類されないもの）	83	335	268	67
美浜町計	479	4,785	3,351	1,429
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	16	157	110	47
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－
D 建 設 業	80	978	846	127
E 製 造 業	27	275	142	133
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1,017	962	55
G 情 報 通 信 業	7	28	21	7
H 運 輸 業，郵便業	9	96	80	16
I 卸 売 業，小 売 業	74	400	210	190
J 金 融 業，保険業	6	35	18	17
K 不 動 産 業，物品賃貸業	12	59	26	33
L 学術研究，専門・技術サービス業	14	151	129	22
M 宿 泊 業，飲食サービス業	86	377	127	250
N 生活関連サービス業，娯楽業	37	118	60	58
O 教 育，学 習 支 援 業	5	26	9	17
P 医 療，福祉	27	320	86	234
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	78	51	27
R サービス業（他に分類されないもの）	66	670	474	196

産 業 大 分 類	事業所数	従業者数		
			男	女
高浜町計	519	5,162	3,430	1,498
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	11	284	179	105
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	96	1,243	1,065	151
E 製造業	24	345	209	136
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	567	540	27
G 情報通信業	1	4	2	2
H 運輸業，郵便業	12	111	87	24
I 卸売業，小売業	83	461	238	216
J 金融業，保険業	6	45	24	21
K 不動産業，物品賃貸業	14	49	25	24
L 学術研究，専門・技術サービス業	12	149	139	10
M 宿泊業，飲食サービス業	120	525	168	357
N 生活関連サービス業，娯楽業	40	107	45	62
O 教育，学習支援業	13	50	41	9
P 医療，福祉	18	532	96	236
Q 複合サービス事業	12	86	53	33
R サービス業（他に分類されないもの）	56	604	519	85
おおい町計	467	4,248	3,092	1,138
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	17	142	86	56
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	102	1,133	980	135
E 製造業	24	257	108	149
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	465	442	23
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業，郵便業	6	108	89	19
I 卸売業，小売業	63	335	177	158
J 金融業，保険業	3	18	7	11
K 不動産業，物品賃貸業	13	51	31	20
L 学術研究，専門・技術サービス業	10	199	181	18
M 宿泊業，飲食サービス業	74	263	113	150
N 生活関連サービス業，娯楽業	46	163	95	68
O 教育，学習支援業	12	97	42	55
P 医療，福祉	22	278	114	164
Q 複合サービス事業	6	43	28	15
R サービス業（他に分類されないもの）	67	696	599	97
若狭町計	730	5,948	3,662	2,286
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	35	573	527	46
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	99	505	405	100
E 製造業	57	1,793	1,238	555
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	4	-
G 情報通信業	3	5	3	2
H 運輸業，郵便業	11	130	112	18
I 卸売業，小売業	153	846	449	397
J 金融業，保険業	8	40	21	19
K 不動産業，物品賃貸業	8	27	20	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	20	46	34	12
M 宿泊業，飲食サービス業	144	599	250	349
N 生活関連サービス業，娯楽業	57	138	70	68
O 教育，学習支援業	10	45	21	24
P 医療，福祉	41	840	262	578
Q 複合サービス事業	11	86	43	43
R サービス業（他に分類されないもの）	72	271	203	68

第3表 産業(大分類)、経営組織別民営事業所数および男女別従業者数 (県)

産 業 大 分 類	総 数				う ち 個 人			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
A～R 全 産 業 (S 公 務 を 除 く)	39,434	374,024	205,040	165,809	14,709	38,753	18,067	20,673
A～B農林漁業(個人経営を除く)	541	7,186	5,935	1,248	...	...	...	...
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	17	144	113	27	1	1	1	-
D 建 設 業	4,514	32,059	25,970	5,991	1,415	2,909	2,347	562
E 製 造 業	4,732	81,641	51,911	29,710	1,582	4,127	2,278	1,849
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	52	3,557	3,257	300	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	346	5,234	3,633	1,577	23	38	27	11
H 運 輸 業 , 郵 便 業	833	16,502	13,460	3,035	70	110	81	29
I 卸 売 業 , 小 売 業	9,303	69,174	35,110	33,572	3,351	10,061	4,975	5,084
J 金 融 業 , 保 険 業	729	9,079	3,753	5,217	56	92	55	37
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,470	6,363	3,501	2,861	297	468	283	184
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,587	9,946	6,609	3,333	728	1,862	965	894
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,657	28,739	11,095	17,552	3,016	9,547	3,652	5,891
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	3,336	12,937	5,392	7,522	2,347	4,158	1,508	2,648
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,034	10,535	4,090	6,445	575	1,163	290	873
P 医 療 , 福 祉	2,594	48,460	11,531	34,800	901	3,451	1,096	2,355
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	344	4,459	2,611	1,848	24	68	11	57
R サービス業(他に分類されないもの)	3,345	28,009	17,069	10,771	323	698	498	199

産 業 大 分 類					1事業所 あたり 従業者数 (人)
	法 人 で な い 団 体				
	事業所数	従業者数	男	女	
A～R 全 産 業 （ S 公 務 を 除 く ）	253	1,154	619	533	9.5
A～B農林漁業（個人経営を除く）	23	314	272	42	13.3
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	8.5
D 建 設 業	-	-	-	-	7.1
E 製 造 業	4	28	7	21	17.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	68.4
G 情 報 通 信 業	2	6	2	4	15.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	2	7	5	2	19.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14	81	14	67	7.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	-	-	-	-	12.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3	22	17	5	4.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	1	1	-	1	6.3
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12	75	11	64	6.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	19	68	52	16	3.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2	25	12	13	10.2
P 医 療 ， 福 祉	16	124	21	103	18.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	13.0
R サービス業（他に分類されないもの）	155	403	206	195	8.4

(注) 従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

総 数							
う ち 法 人				う ち 会 社			
事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
24,472	334,117	186,354	144,603	19,774	264,294	159,615	103,643
518	6,872	5,663	1,206	197	1,625	999	623
16	143	112	27	14	122	94	24
3,099	29,150	23,623	5,429	3,084	29,040	23,529	5,413
3,146	77,486	49,626	27,840	3,090	76,894	49,298	27,576
52	3,557	3,257	300	51	3,550	3,252	298
321	5,190	3,604	1,562	309	5,062	3,512	1,526
761	16,385	13,374	3,004	727	16,204	13,251	2,946
5,938	59,032	30,121	28,421	5,688	56,545	28,942	27,113
673	8,987	3,698	5,180	530	6,980	2,566	4,305
1,170	5,873	3,201	2,672	1,124	5,365	2,917	2,448
858	8,083	5,644	2,438	726	6,303	4,553	1,749
1,629	19,117	7,432	11,597	1,603	18,856	7,324	11,444
970	8,711	3,832	4,858	904	8,142	3,473	4,648
457	9,347	3,788	5,559	241	1,583	845	738
1,677	44,885	10,414	32,342	368	5,267	1,397	3,862
320	4,391	2,600	1,791	207	2,408	1,362	1,046
2,867	26,908	16,365	10,377	911	20,348	12,301	7,884

第4表 産業（大分類）、従業者規模（10区分）別民営事業所数、男女別従業者数および1事業所当たり従業者数（県）

産 業 大 分 類	総数				1～4人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	39,434	374,024	205,040	165,809	23,508	48,848	25,856	22,939
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	541	7,186	5,935	1,248	152	329	254	72
C 鉱業，採石業，砂利採取業	17	144	113	27	8	19	10	5
D 建設業	4,514	32,059	25,970	5,991	2,598	5,741	4,338	1,390
E 製造業	4,732	81,641	51,911	29,710	2,342	5,260	3,205	2,055
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	3,557	3,257	300	16	33	22	11
G 情報通信業	346	5,234	3,633	1,577	183	377	257	117
H 運輸業，郵便業	833	16,502	13,460	3,035	225	460	338	122
I 卸売業，小売業	9,303	69,174	35,110	33,572	5,579	12,466	6,285	6,175
J 金融業，保険業	729	9,079	3,753	5,217	280	610	331	279
K 不動産業，物品賃貸業	1,470	6,363	3,501	2,861	1,160	2,219	1,277	941
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,587	9,946	6,609	3,333	1,120	2,212	1,357	851
M 宿泊業，飲食サービス業	4,657	28,739	11,095	17,552	2,917	6,432	2,502	3,926
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,336	12,937	5,392	7,522	2,766	4,894	1,630	3,261
O 教育，学習支援業	1,034	10,535	4,090	6,445	662	1,016	296	720
P 医療，福祉	2,594	48,460	11,531	34,800	908	1,923	791	1,126
Q 複合サービス事業	344	4,459	2,611	1,848	195	547	203	344
R サービス業（他に分類されないもの）	3,345	28,009	17,069	10,771	2,397	4,310	2,760	1,544

産 業 大 分 類	30～49人				50～99人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	1,145	42,543	23,371	18,916	701	47,171	25,867	20,891
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	43	1,614	1,352	262	13	779	665	114
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	104	3,863	3,302	561	46	2,998	2,508	490
E 製造業	219	8,237	4,764	3,473	181	12,429	7,949	4,480
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	47	30	17	2	131	126	5
G 情報通信業	21	778	512	266	11	719	566	153
H 運輸業，郵便業	95	3,564	2,973	591	43	2,858	2,399	459
I 卸売業，小売業	211	7,649	3,797	3,699	133	8,901	4,182	4,653
J 金融業，保険業	44	1,642	549	1,093	13	792	343	449
K 不動産業，物品賃貸業	14	551	306	245	2	139	87	52
L 学術研究，専門・技術サービス業	23	854	660	194	12	883	687	196
M 宿泊業，飲食サービス業	71	2,653	947	1,706	46	3,089	1,270	1,747
N 生活関連サービス業，娯楽業	33	1,174	541	633	21	1,421	523	898
O 教育，学習支援業	54	1,970	431	1,539	10	631	279	352
P 医療，福祉	125	4,680	1,091	3,516	122	8,323	2,324	5,815
Q 複合サービス事業	15	561	344	217	5	290	193	97
R サービス業（他に分類されないもの）	72	2,706	1,772	904	41	2,788	1,766	931

（注）従業者の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

５～９人				１０～１９人				２０～２９人			
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
		男	女			男	女			男	女
7,246	47,529	25,301	22,097	4,560	61,308	33,649	27,495	1,590	37,717	20,100	17,484
143	971	786	185	127	1,769	1,385	384	54	1,244	1,100	144
3	19	14	5	4	54	44	10	2	52	45	7
992	6,525	5,054	1,459	592	7,937	6,500	1,391	162	3,804	3,227	550
900	5,931	3,339	2,592	656	8,977	4,963	4,014	283	6,735	3,701	3,014
12	97	81	16	8	106	83	23	5	119	100	19
59	396	276	112	39	531	366	152	16	395	218	177
154	1,050	845	198	196	2,724	2,259	465	88	2,088	1,728	360
1,875	12,262	6,503	5,719	1,072	14,225	7,416	6,786	338	8,032	4,257	3,775
175	1,175	586	572	133	1,830	776	1,026	67	1,618	492	1,062
178	1,180	688	492	84	1,112	664	448	19	455	187	268
250	1,590	818	772	124	1,606	992	614	39	968	632	336
948	6,075	2,298	3,777	533	7,086	2,764	4,306	133	3,083	1,163	1,920
289	1,892	824	1,061	147	2,018	1,047	958	56	1,281	664	617
118	753	282	471	97	1,325	591	734	56	1,370	310	1,060
686	4,658	1,073	3,553	477	6,331	1,428	4,890	183	4,325	909	3,416
71	415	140	275	37	494	250	244	12	276	179	97
393	2,540	1,694	838	234	3,183	2,121	1,050	77	1,872	1,188	662

１００～１９９人				２００～２９９人				３００人以上				出向・派遣 業者のみ	１事業所 当たり 従業者数
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	
	男	女	男		女	男	女						
263	35,193	19,721	15,192	69	16,496	8,770	7,522	63	37,219	22,405	13,273	289	9.5
4	480	393	87	－	－	－	－	－	－	－	－	5	13.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8.5
5	708	641	67	2	483	400	83	－	－	－	－	13	7.1
86	11,614	7,312	4,302	22	5,336	3,580	1,756	25	17,122	13,098	4,024	18	17.3
1	122	118	4	1	278	261	17	5	2,624	2,436	188	1	68.4
8	972	754	218	3	650	482	168	1	416	202	214	5	15.1
15	2,058	1,676	382	3	757	541	216	3	943	701	242	11	19.8
29	3,790	1,940	1,850	7	1,513	394	915	1	336	336	－	58	7.4
2	281	93	188	3	750	339	411	1	381	244	137	11	12.5
1	137	119	18	－	－	－	－	1	570	173	397	11	4.3
7	1,039	829	210	2	465	380	85	1	329	254	75	9	6.3
2	321	151	170	－	－	－	－	－	－	－	－	7	6.2
－	－	－	－	1	257	163	94	－	－	－	－	23	3.9
6	860	519	341	3	708	448	260	3	1,902	934	968	25	10.2
60	7,657	1,729	5,648	10	2,376	620	1,756	15	8,187	1,566	5,080	8	18.7
6	855	597	258	2	443	330	113	1	578	375	203	－	13.0
31	4,299	2,850	1,449	10	2,480	832	1,648	6	3,831	2,086	1,745	84	8.4

第5表 産業(大分類)別民営事業所数および従業上の地位(6区分)別男女別従業者数 (県)

産 業 大 分 類	総 数				個 人 業 主	
	事業所数	従業者数			従業者数	男
			男	女		
A～R 全 産 業 （ S 公 務 を 除 く ）	39,434	374,024	205,040	165,809	14,648	10,520
A～B 農 林 漁 業 （ 個 人 経 営 を 除 く ）	541	7,186	5,935	1,248	-	-
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	17	144	113	27	1	1
D 建 設 業	4,514	32,059	25,970	5,991	1,413	1,396
E 製 造 業	4,732	81,641	51,911	29,710	1,578	1,458
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	52	3,557	3,257	300	-	-
G 情 報 通 信 業	346	5,234	3,633	1,577	22	21
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	833	16,502	13,460	3,035	70	69
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9,303	69,174	35,110	33,572	3,333	2,516
J 金 融 業 ， 保 険 業	729	9,079	3,753	5,217	55	44
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,470	6,363	3,501	2,861	297	232
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,587	9,946	6,609	3,333	728	661
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,657	28,739	11,095	17,552	3,007	1,829
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	3,336	12,937	5,392	7,522	2,329	1,048
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,034	10,535	4,090	6,445	572	152
P 医 療 ， 福 祉	2,594	48,460	11,531	34,800	897	773
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	344	4,459	2,611	1,848	24	7
R サービス業（他に分類されないもの）	3,345	28,009	17,069	10,771	322	313

産 業 大 分 類	総 数					
	常 用 雇 用 者			無 期 雇 用 者		
	従業者数			従業者数		
		男	女		男	女
A～R 全 産 業 （ S 公 務 を 除 く ）	314,344	166,774	144,706	234,082	136,631	95,057
A～B 農 林 漁 業 （ 個 人 経 営 を 除 く ）	3,511	2,620	888	2,458	1,987	468
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	98	75	19	84	65	15
D 建 設 業	24,367	20,119	4,150	21,914	18,305	3,515
E 製 造 業	73,050	45,993	27,037	62,148	41,048	21,080
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,528	3,233	295	3,251	3,004	247
G 情 報 通 信 業	4,805	3,284	1,497	4,044	2,851	1,170
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	15,300	12,579	2,714	12,619	10,783	1,830
I 卸 売 業 ， 小 売 業	56,453	27,267	28,700	38,566	21,697	16,528
J 金 融 業 ， 保 険 業	8,506	3,310	5,087	7,522	3,003	4,410
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,804	1,953	1,851	2,731	1,550	1,181
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7,804	5,001	2,801	6,933	4,509	2,422
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,197	7,637	13,472	10,137	4,330	5,777
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	8,786	3,567	5,200	5,653	2,443	3,206
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	9,341	3,625	5,716	5,554	2,343	3,211
P 医 療 ， 福 祉	45,082	9,686	33,554	33,032	7,491	23,873
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,297	2,490	1,807	3,403	2,002	1,401
R サービス業（他に分類されないもの）	24,415	14,335	9,918	14,033	9,220	4,723

(注)従業者の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

総 数						
	無 給 の 家 族 従 業 者			有 給 役 員		
	従業者数			従業者数		
女		男	女		男	女
4,116	4,760	945	3,815	29,852	21,428	8,412
-	-	-	-	1,709	1,617	92
-	-	-	-	40	32	8
17	365	110	255	5,317	3,864	1,453
120	650	117	533	5,490	3,882	1,608
-	-	-	-	26	22	4
1	2	-	2	385	316	69
1	17	4	13	800	611	189
815	1,442	266	1,176	6,219	4,252	1,963
11	11	-	11	493	390	103
64	100	25	75	1,717	1,061	656
65	153	25	128	1,114	843	271
1,174	1,222	250	972	1,196	754	442
1,279	501	90	411	740	481	257
420	58	15	43	256	177	79
124	118	18	100	1,611	931	680
17	2	1	1	110	107	3
8	119	24	95	2,629	2,088	535

総 数					
			臨 時 雇 用 者		
有 期 雇 用 者					
従業者数	男	女	従業者数	男	女
80,262	30,143	49,649	10,420	5,373	4,760
1,053	633	420	1,966	1,698	268
14	10	4	5	5	-
2,453	1,814	635	597	481	116
10,902	4,945	5,957	873	461	412
277	229	48	3	2	1
761	433	327	20	12	8
2,681	1,796	884	315	197	118
17,887	5,570	12,172	1,727	809	918
984	307	677	14	9	5
1,073	403	670	445	230	215
871	492	379	147	79	68
11,060	3,307	7,695	2,117	625	1,492
3,133	1,124	1,994	581	206	375
3,787	1,282	2,505	308	121	187
12,050	2,195	9,681	752	123	342
894	488	406	26	6	20
10,382	5,115	5,195	524	309	215

第6表 産業（大分類）、単独・複数別民営事業所数、売上（収入）金額および
1事業所当たり売上（収入）金額（県）

産業大分類	総数(単独・複数)		
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	513	30,348	6,181
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	4,065	29,037
D 建設業 *	4,385	...	...
E 製造業	4,595	2,234,747	49,838
F 電気・ガス・熱供給・水道業 *	46	...	...
G 情報通信業 *	318	...	...
情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業) *	114	...	...
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	204	55,655	28,688
H 運輸業，郵便業 *	810	...	...
I 卸売業，小売業	8,908	2,206,500	25,444
J 金融業，保険業 *	702	...	...
K 不動産業，物品賃貸業	1,420	122,255	8,904
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,515	313,972	21,549
M 宿泊業，飲食サービス業	4,348	122,984	2,923
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,142	188,876	6,140
O 教育，学習支援業 *	944	...	...
教育，学習支援業(学校教育) *	160	...	...
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	784	15,676	2,082
P 医療，福祉	2,465	776,141	32,152
Q 複合サービス事業 *	342	...	...
複合サービス事業(郵便局) *	235	...	...
複合サービス事業(協同組合)	107	43,293	49,762
R サービス業(他に分類されないもの) *	3,229	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教) *	1,934	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	1,295	183,586	14,926

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
(注) 単独事業所：「法人でない団体」を含む。
(注) 複数事業所企業の事業所：「外国の会社」を含む。
(注) *の産業は事業所単位での売上高の把握が困難であることから、「総数（単独・複数）」および「複数事業所企業の事業所」において「・・・」と表章している。

単独事業所			複数事業所企業の事業所		
事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1 事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1 事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)
452	21, 873	5, 005	61	8, 476	15, 696
13	X	X	2	X	X
3, 732	448, 643	12, 028	653	...	...
3, 708	558, 513	15, 087	887	1, 676, 234	214, 352
18	13, 382	74, 345	28	...	...
194	33, 843	17, 907	124	...	...
57	21, 397	38, 903	57	...	...
137	12, 447	9, 288	67	43, 208	72, 014
397	69, 534	17, 604	413	...	...
5, 842	611, 796	10, 492	3, 066	1, 594, 704	56, 132
238	17, 277	7, 415	464	...	...
1, 149	47, 890	4, 193	271	74, 365	32, 193
1, 239	52, 015	4, 215	276	261, 957	117, 470
3, 409	66, 246	1, 948	939	56, 738	7, 031
2, 579	32, 939	1, 281	563	155, 936	30, 940
684	17, 856	2, 618	260	...	...
76	10, 481	13, 791	84	...	...
608	7, 375	1, 217	176	8, 301	5, 647
1, 486	398, 679	26, 920	979	377, 462	40, 457
44	X	X	298	...	...
25	X	X	210	...	...
19	1, 402	7, 790	88	41, 891	60, 711
2, 613	85, 586	5, 561	616	...	...
1, 736	18, 769	2, 801	198	...	...
877	66, 817	7, 689	418	116, 769	32, 346

第7表 産業（大分類）別企業等数および常用雇用者数（県、市町）

産 業 大 分 類	企業等数	常用雇用者数
福井県計	30,196	267,885
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	467	2,893
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	16	101
D 建 設 業	3,974	22,113
E 製 造 業	4,110	63,317
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	109
G 情 報 通 信 業	232	4,324
H 運 輸 業，郵便業	468	10,339
I 卸 売 業，小 売 業	6,545	60,334
J 金 融 業，保険業	272	4,559
K 不 動 産 業，物品賃貸業	1,222	3,232
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,338	5,713
M 宿 泊 業，飲食サービス業	3,697	15,958
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,736	7,647
O 教 育，学 習 支 援 業	761	9,683
P 医 療，福祉	1,677	36,925
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	52	2,651
R サービス業（他に分類されないもの）	2,610	17,987
福井市計	11,159	119,770
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	73	475
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	8	16
D 建 設 業	1,271	8,332
E 製 造 業	1,137	19,185
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	35
G 情 報 通 信 業	134	2,784
H 運 輸 業，郵便業	175	4,672
I 卸 売 業，小 売 業	2,508	26,635
J 金 融 業，保険業	146	3,833
K 不 動 産 業，物品賃貸業	639	1,907
L 学術研究，専門・技術サービス業	673	3,039
M 宿 泊 業，飲食サービス業	1,354	7,610
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,026	4,665
O 教 育，学 習 支 援 業	321	7,488
P 医 療，福祉	715	16,028
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	20	2,239
R サービス業（他に分類されないもの）	953	10,827
敦賀市計	2,155	17,660
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	8	135
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	1	24
D 建 設 業	362	3,605
E 製 造 業	130	1,754
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	32
G 情 報 通 信 業	9	34
H 運 輸 業，郵便業	51	1,334
I 卸 売 業，小 売 業	455	2,629
J 金 融 業，保険業	21	177
K 不 動 産 業，物品賃貸業	97	255
L 学術研究，専門・技術サービス業	96	830
M 宿 泊 業，飲食サービス業	353	1,613
N 生活関連サービス業，娯楽業	193	412
O 教 育，学 習 支 援 業	44	361
P 医 療，福祉	131	2,962
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	14
R サービス業（他に分類されないもの）	197	1,489

産 業 大 分 類		企業等数	常用雇用者数
小浜市計		1,343	7,958
A～B	農 林 漁 業（個人経営を除く）	27	168
C	鉱 業， 採 石 業， 砂 利 採 取 業	-	-
D	建 設 業	184	676
E	製 造 業	125	2,193
F	電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
G	情 報 通 信 業	4	35
H	運 輸 業， 郵 便 業	10	158
I	卸 売 業， 小 売 業	302	1,605
J	金 融 業， 保 険 業	12	130
K	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	57	32
L	学術研究，専門・技術サービス業	63	313
M	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	199	611
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	133	279
O	教 育， 学 習 支 援 業	34	52
P	医 療， 福 祉	67	1,448
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	123	252
大野市計		1,412	7,972
A～B	農 林 漁 業（個人経営を除く）	48	215
C	鉱 業， 採 石 業， 砂 利 採 取 業	1	2
D	建 設 業	260	1,089
E	製 造 業	158	2,147
F	電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	1	21
G	情 報 通 信 業	3	7
H	運 輸 業， 郵 便 業	18	164
I	卸 売 業， 小 売 業	292	1,341
J	金 融 業， 保 険 業	10	128
K	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	27	489
L	学術研究，専門・技術サービス業	43	131
M	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	183	194
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	143	141
O	教 育， 学 習 支 援 業	30	227
P	医 療， 福 祉	76	1,116
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	6
R	サービス業（他に分類されないもの）	116	554
勝山市計		894	5,210
A～B	農 林 漁 業（個人経営を除く）	19	111
C	鉱 業， 採 石 業， 砂 利 採 取 業	-	-
D	建 設 業	148	511
E	製 造 業	114	1,859
F	電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
G	情 報 通 信 業	4	32
H	運 輸 業， 郵 便 業	11	96
I	卸 売 業， 小 売 業	202	846
J	金 融 業， 保 険 業	6	5
K	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	15
L	学術研究，専門・技術サービス業	28	23
M	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	114	226
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	98	166
O	教 育， 学 習 支 援 業	19	79
P	医 療， 福 祉	45	1,062
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	2
R	サービス業（他に分類されないもの）	67	177

産 業 大 分 類	企業等数	常用雇用者数
鯖江市計	2,784	21,229
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	16	108
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	240	1,114
E 製 造 業	915	8,593
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	-	-
G 情 報 通 信 業	10	336
H 運 輸 業，郵便業	31	413
I 卸 売 業，小 売 業	542	4,143
J 金 融 業，保 險 業	20	125
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	76	59
L 学術研究，専門・技術サービス業	91	290
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	215	1,366
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	209	380
O 教 育，学 習 支 援 業	66	135
P 医 療，福 祉	156	3,242
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	4
R サービス業（他に分類されないもの）	195	921
あわら市計	978	8,184
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	37	212
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	1	4
D 建 設 業	133	410
E 製 造 業	115	3,490
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	1	-
G 情 報 通 信 業	3	12
H 運 輸 業，郵便業	21	341
I 卸 売 業，小 売 業	209	1,101
J 金 融 業，保 險 業	9	22
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	16	10
L 学術研究，専門・技術サービス業	32	77
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	153	915
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	100	269
O 教 育，学 習 支 援 業	30	258
P 医 療，福 祉	47	914
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	-
R サービス業（他に分類されないもの）	69	149
越前市計	3,285	30,618
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	41	153
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	2	29
D 建 設 業	414	1,890
E 製 造 業	555	14,558
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	3	10
G 情 報 通 信 業	18	104
H 運 輸 業，郵便業	47	1,130
I 卸 売 業，小 売 業	794	4,287
J 金 融 業，保 險 業	26	83
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	133	225
L 学術研究，専門・技術サービス業	126	558
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	307	1,429
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	277	307
O 教 育，学 習 支 援 業	81	353
P 医 療，福 祉	160	4,272
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	268
R サービス業（他に分類されないもの）	298	962

産 業 大 分 類	企業等数	常用雇用者数
坂井市計	2,742	33,284
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	65	282
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	384	1,953
E 製 造 業	464	6,209
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	2	9
G 情 報 通 信 業	32	952
H 運 輸 業，郵便業	54	1,364
I 卸 売 業，小 売 業	605	16,091
J 金 融 業，保険業	14	47
K 不 動 産 業，物品賃貸業	79	63
L 学術研究，専門・技術サービス業	103	243
M 宿 泊 業，飲食サービス業	248	851
N 生活関連サービス業，娯楽業	255	610
O 教 育，学 習 支 援 業	65	303
P 医 療，福祉	139	3,328
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	13
R サービス業（他に分類されないもの）	225	966
永平寺町計	583	3,096
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	13	59
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	1	6
D 建 設 業	92	389
E 製 造 業	107	795
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	-	-
G 情 報 通 信 業	2	3
H 運 輸 業，郵便業	10	267
I 卸 売 業，小 売 業	105	293
J 金 融 業，保険業	2	1
K 不 動 産 業，物品賃貸業	37	27
L 学術研究，専門・技術サービス業	18	65
M 宿 泊 業，飲食サービス業	48	145
N 生活関連サービス業，娯楽業	53	66
O 教 育，学 習 支 援 業	19	250
P 医 療，福祉	26	519
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	50	211
池田町計	134	542
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	12	111
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	23	76
E 製 造 業	23	76
F 電 気・ガ ス・熱供給・水道業	-	-
G 情 報 通 信 業	1	-
H 運 輸 業，郵便業	3	18
I 卸 売 業，小 売 業	25	56
J 金 融 業，保険業	-	-
K 不 動 産 業，物品賃貸業	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	4	2
M 宿 泊 業，飲食サービス業	15	30
N 生活関連サービス業，娯楽業	9	23
O 教 育，学 習 支 援 業	1	-
P 医 療，福祉	4	41
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	37
R サービス業（他に分類されないもの）	13	72

産 業 大 分 類	企業等数	常用雇用者数
南越前町計	295	1,234
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	12	69
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	2	20
D 建 設 業	50	169
E 製 造 業	27	360
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
G 情 報 通 信 業	-	-
H 運 輸 業，郵 便 業	6	30
I 卸 売 業，小 売 業	49	73
J 金 融 業，保 険 業	-	-
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	3	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	11	52
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	50	58
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	26	29
O 教 育，学 習 支 援 業	13	36
P 医 療，福 祉	20	276
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	5
R サービス業（他に分類されないもの）	25	54
越前町計	805	2,849
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	25	51
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	138	357
E 製 造 業	144	883
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
G 情 報 通 信 業	3	6
H 運 輸 業，郵 便 業	10	79
I 卸 売 業，小 売 業	180	415
J 金 融 業，保 険 業	4	5
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	12	6
L 学術研究，専門・技術サービス業	17	12
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	89	243
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	57	18
O 教 育，学 習 支 援 業	12	8
P 医 療，福 祉	35	595
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	-
R サービス業（他に分類されないもの）	78	171
美浜町計	349	1,582
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	11	81
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	52	349
E 製 造 業	23	185
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
G 情 報 通 信 業	6	18
H 運 輸 業，郵 便 業	6	57
I 卸 売 業，小 売 業	61	155
J 金 融 業，保 険 業	-	-
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	7	8
L 学術研究，専門・技術サービス業	7	43
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	72	150
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	35	36
O 教 育，学 習 支 援 業	4	55
P 医 療，福 祉	16	223
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	28
R サービス業（他に分類されないもの）	47	194

産 業 大 分 類	企業等数	常用雇用者数
高浜町計	367	2,515
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	12	230
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	59	447
E 製 造 業	20	262
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-
G 情 報 通 信 業	-	-
H 運 輸 業，郵 便 業	5	57
I 卸 売 業，小 売 業	59	211
J 金 融 業，保 険 業	-	-
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	8	120
L 学術研究，専門・技術サービス業	7	6
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	104	245
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	35	33
O 教 育，学 習 支 援 業	8	10
P 医 療，福 祉	10	251
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	16
R サービス業（他に分類されないもの）	38	627
おおい町計	324	1,525
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	14	88
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	67	431
E 製 造 業	15	184
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-
G 情 報 通 信 業	-	-
H 運 輸 業，郵 便 業	4	76
I 卸 売 業，小 売 業	41	139
J 金 融 業，保 険 業	-	-
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	7	5
L 学術研究，専門・技術サービス業	4	10
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	61	80
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	38	122
O 教 育，学 習 支 援 業	8	34
P 医 療，福 祉	9	117
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	13
R サービス業（他に分類されないもの）	55	226
若狭町計	587	2,657
A～B 農 林 漁 業（個人経営を除く）	34	345
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-
D 建 設 業	97	315
E 製 造 業	38	584
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1	2
G 情 報 通 信 業	3	1
H 運 輸 業，郵 便 業	6	83
I 卸 売 業，小 売 業	116	314
J 金 融 業，保 険 業	2	3
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	6	8
L 学術研究，専門・技術サービス業	15	19
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	132	192
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	49	91
O 教 育，学 習 支 援 業	6	34
P 医 療，福 祉	21	531
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	61	135

第8表 産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額および事業活動（19区分）別売上（収入）金額（県）

産業大分類	総数(事業活動)		農 業、林業、漁業	鉱 物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造事業	電 気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業
	企業等	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)	売上(収入)金額 (百万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	417	26,520	24,532	－	249	180	40	8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	12	3,458	－	2,653	544	8	－	－
D 建設業	2,377	734,105	380	1,719	686,504	5,070	919	88
E 製造業	2,421	1,748,608	526	287	33,915	1,598,952	198	420
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	11,039	－	－	14	22	10,882	－
G 情報通信業	188	105,875	－	－	－	40	11	99,962
H 運輸業，郵便業	369	132,024	－	－	1,843	2,598	99	－
I 卸売業，小売業	3,044	2,209,011	773	－	15,119	18,315	2,446	30,325
J 金融業，保険業	204	81,550	－	－	－	－	－	95
K 不動産業，物品賃貸業	836	83,859	14	－	5,922	45	368	94
L 学術研究，専門・技術サービス業	541	76,591	－	－	250	6	2	1,476
M 宿泊業，飲食サービス業	601	69,900	20	－	89	2,861	11	4
N 生活関連サービス業，娯楽業	350	158,784	3	－	28	91	37	78
O 教育，学習支援業	187	80,792	－	－	－	－	－	－
P 医療，福祉	708	511,023	51	－	4,805	497	2	－
Q 複合サービス事業	24	49,895	4,247	－	39	605	－	－
R サービス業(他に分類されないもの)	2,146	135,003	82	1	738	1,752	166	561

(注) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。
(注) 事業活動「総数」：事業活動別の不詳を含む。
(注) 売上（収入）金額：「J 金融業，保険業」および「会社以外の法人」は「経常収益」を調査している。

運輸、郵便 事業	卸売・小売事業			金融、保険 事業	不動産・物品賃貸事業		
		卸売事業	小売事業			不動産事業	物品賃貸事業
売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)
-	460	69	391	1	31	31	-
5	-	-	-	-	-	-	-
1,311	21,008	5,678	15,330	394	5,164	4,703	461
608	101,001	91,492	9,509	3	2,349	1,229	1,120
5	49	-	49	-	54	52	2
-	3,272	534	2,738	-	227	227	0
124,829	1,024	609	415	32	297	256	41
571	2,082,573	1,277,461	805,112	2,016	9,105	3,361	5,744
-	183	44	139	81,063	90	29	61
48	4,375	1,889	2,486	73	67,843	42,964	24,879
57	1,827	1,748	79	38	519	490	29
-	5,399	916	4,483	-	513	405	108
94	555	131	424	1	784	393	391
-	468	331	137	5	64	64	0
24	281	39	242	534	935	821	114
-	29,920	4,771	25,149	13,051	184	111	73
180	1,918	591	1,327	307	1,051	900	151

産業大分類	学術研究、 専門・技術 サービス事 業	宿泊、飲食サービス事業			生活関連 サービス、 娯楽事業	学校教育・ 学習支援事 業	医療、福祉 事業	サービス事 業(他に分類 されないも の)
			宿泊事業	飲食サービ ス事業				
	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)	売上(収入) 金額 (百万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	22	138	68	70	4	－	81	773
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	248
D 建設業	1,613	396	218	178	285	21	41	9,151
E 製造業	2,016	660	5	655	209	179	89	7,195
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	－	－	－	－	－	11
G 情報通信業	378	－	－	－	16	74	－	1,896
H 運輸業，郵便業	－	157	24	133	87	－	－	1,057
I 卸売業，小売業	1,621	2,729	36	2,693	1,328	533	2,922	38,633
J 金融業，保険業	36	－	－	－	－	－	－	81
K 不動産業，物品賃貸業	151	245	114	131	196	30	531	3,923
L 学術研究，専門・技術サービス業	70,325	3	3	－	1	1	－	2,087
M 宿泊業，飲食サービス業	83	59,957	17,502	42,455	600	－	60	296
N 生活関連サービス業，娯楽業	226	1,808	384	1,424	154,676	278	35	90
O 教育，学習支援業	2,266	11	11	－	251	55,276	21,622	828
P 医療，福祉	－	123	97	26	133	298	501,389	1,922
Q 複合サービス事業	0	－	－	－	－	－	422	1,426
R サービス業(他に分類されないもの)	5,755	244	2	242	1,483	544	721	119,479

第9表 産業（大分類）、経営組織（3区分）別企業等数、売上（収入）金額、費用および純付加価値額（県）

産業大分類	総数(経営組織)					
	企業等数	売上(収入) 金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	給与総額 (百万円)	租税公課 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	451	27,840	27,218	5,509	427	6,558
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	3,463	2,712	392	14	1,156
D 建設業	3,924	783,396	720,379	98,180	4,915	166,112
E 製造業	4,047	1,778,412	1,642,567	264,160	10,243	410,248
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	13,457	13,587	775	464	1,110
G 情報通信業	229	107,497	89,441	20,675	648	39,380
H 運輸業，郵便業	461	135,885	129,099	37,545	2,441	46,771
I 卸売業，小売業	6,443	2,316,981	2,234,136	162,549	9,320	254,715
J 金融業，保険業	265	82,118	74,549	23,435	2,421	33,426
K 不動産業，物品賃貸業	1,198	92,733	84,857	13,735	2,739	24,350
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,306	91,036	79,427	25,806	1,590	39,005
M 宿泊業，飲食サービス業	3,557	106,982	98,825	25,129	2,167	35,454
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,672	173,431	168,455	18,956	1,442	25,374
O 教育，学習支援業	740	84,957	81,789	41,786	258	45,212
P 医療，福祉	1,651	543,739	529,467	137,370	2,475	154,117
Q 複合サービス事業	50	50,009	30,127	9,219	447	29,548
R サービス業(他に分類されないもの)	2,563	144,709	133,229	45,654	2,028	60,523

(注) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。

(注) 売上（収入）金額：「J 金融業，保険業」および「会社以外の法人」は「経常収益」を調査している。

(注) 費用総額：「J 金融業，保険業」および「会社以外の法人」は「経常費用」を調査している。

(注) 給与総額：「個人」は「給料賃金」を調査している。

会社企業					
企業数	売上(収入) 金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	給与総額 (百万円)	租税公課 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
173	14,754	14,764	3,392	230	3,612
10	X	X	X	X	X
2,527	758,464	701,940	95,442	4,269	156,235
2,463	1,756,558	1,625,787	260,676	9,700	401,147
18	X	X	X	X	X
201	107,227	89,228	20,627	642	39,269
374	132,483	125,933	37,084	2,381	46,015
3,105	2,142,602	2,071,556	151,641	8,035	230,722
188	53,229	49,750	15,230	2,162	20,870
881	86,379	79,654	13,301	2,411	22,437
525	68,369	61,440	19,055	869	26,853
658	72,516	72,097	20,390	1,305	22,113
364	159,059	158,133	16,767	1,128	18,822
73	5,163	5,209	2,058	84	2,096
186	25,093	24,076	10,342	294	11,653
-	-	-	-	-	-
523	105,020	95,167	36,324	1,202	47,380

産業大分類	会社以外の法人					
	企業等数	経常収益 (百万円)	経常費用 (百万円)	給与総額 (百万円)	租税公課 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	278	13,086	12,454	2,117	197	2,946
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	X	X	X	X	X
D 建設業	13	1,761	1,679	394	24	500
E 製造業	33	4,712	4,433	996	44	1,319
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	X	X	X	X	X
G 情報通信業	6	X	X	X	X	X
H 運輸業，郵便業	21	3,025	2,900	412	39	576
I 卸売業，小売業	112	97,982	99,992	5,180	268	3,438
J 金融業，保険業	24	28,518	24,501	8,155	250	12,422
K 不動産業，物品賃貸業	30	3,243	3,224	313	135	467
L 学術研究，専門・技術サービス業	75	11,009	10,218	4,408	197	5,396
M 宿泊業，飲食サービス業	12	772	761	168	38	217
N 生活関連サービス業，娯楽業	32	1,797	1,769	638	23	689
O 教育，学習支援業	131	77,691	74,985	39,439	119	42,264
P 医療，福祉	586	490,684	486,313	121,679	1,727	127,777
Q 複合サービス事業	26	49,897	30,061	9,198	446	29,480
R サービス業(他に分類されないもの)	1,728	35,916	35,386	8,962	721	11,577

個人					
企業数	売上(収入) 金額(百万円)	費用総額 (百万円)	給料賃金 (百万円)	租税公課 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
...	...	...	...	...	...
1	X	X	X	X	X
1,384	23,171	16,760	2,344	622	9,377
1,551	17,142	12,347	2,488	499	7,782
-	-	-	-	-	-
22	X	X	X	X	X
66	377	266	49	21	180
3,226	76,397	62,588	5,729	1,018	20,555
53	372	299	51	10	133
287	3,111	1,979	121	193	1,446
706	11,658	7,769	2,343	524	6,756
2,887	33,694	25,967	4,572	824	13,124
2,276	12,575	8,552	1,550	291	5,864
536	2,102	1,595	290	55	852
879	27,962	19,077	5,349	454	14,687
24	112	66	21	1	68
312	3,772	2,676	368	105	1,566

第 1 0 表 産業（大分類）、単一・複数別企業等数、売上（収入）金額および
1 企業当たり売上（収入）金額 （県）

産業大分類	総数(単一・複数)		
	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	1 企業当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	451	27, 840	6, 299
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	3, 463	26, 636
D 建設業	3, 924	783, 396	19, 974
E 製造業	4, 047	1, 778, 412	43, 977
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	13, 457	70, 827
G 情報通信業	229	107, 497	47, 565
H 運輸業，郵便業	461	135, 885	29, 476
I 卸売業，小売業	6, 443	2, 316, 981	36, 023
J 金融業，保険業	265	82, 118	31, 706
K 不動産業，物品賃貸業	1, 198	92, 733	7, 780
L 学術研究，専門・技術サービス業	1, 306	91, 036	6, 997
M 宿泊業，飲食サービス業	3, 557	106, 982	3, 012
N 生活関連サービス業，娯楽業	2, 672	173, 431	6, 498
O 教育，学習支援業	740	84, 957	11, 512
P 医療，福祉	1, 651	543, 739	32, 994
Q 複合サービス事業	50	50, 009	102, 060
R サービス業(他に分類されないもの)	2, 563	144, 709	8, 933

（注）必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。

（注）単一事業所企業：単独事業所の企業等をいい、海外支所は持たない。

（注）複数事業所企業：本所および支所（国内または海外）で構成されている企業等をいう。

（注）売上（収入）金額：「J_金融業，保険業」および「会社以外の法人」は「経常収益」を調査している。

単一事業所企業			複数事業所企業		
企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	1 企業当たり 売上(収入)金額 (万円)	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	1 企業当たり 売上(収入)金額 (万円)
435	20,961	4,920	16	6,879	42,992
13	3,463	26,636	-	-	-
3,735	450,682	12,073	189	332,714	176,039
3,716	562,626	15,153	331	1,215,786	367,307
18	X	X	1	X	X
193	33,844	17,813	36	73,653	204,592
395	69,394	17,568	66	66,492	100,745
5,837	616,121	10,574	606	1,700,860	281,134
238	17,277	7,415	27	64,841	249,389
1,144	45,490	3,997	54	47,243	87,488
1,243	55,206	4,459	63	35,830	56,873
3,408	67,445	1,982	149	39,537	26,535
2,569	33,026	1,287	103	140,405	136,315
685	18,077	2,647	55	66,879	121,598
1,476	401,085	27,229	175	142,654	81,517
44	X	X	6	X	X
2,472	84,814	5,533	91	59,895	68,845

総務省統計局、経済産業省における集計体系および公表時期

集計区分			集計内容		公表予定	
Ⅰ 速報 集計	1 事業所に関する集計		地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章		2022 年(令和 4 年) 5 月 31 日	
	2 企業等に関する集計		地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章			
Ⅱ 確報 集計	(1) 事業所に関する集計	(1) 産業横断的集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023 年(令和 5 年)6 月	
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章		
		(2) 産業別統計	①鉱業、採石業、砂利採取業		「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022 年(令和 4 年)12 月
			②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022 年(令和 4 年)9 月
				2) 品目編	品目別（6 桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022 年(令和 4 年)12 月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
				4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章	
			③卸売業・小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023 年(令和 5 年)3 月
				2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数および年間商品販売額を表章	
			④サービス関連産業等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023 年(令和 5 年)3 月
		(2) 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023 年(令和 5 年)6 月
				②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章	
				③法人数、建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022 年(令和 4 年)12 月 2023 年(令和 5 年)3 月 ※
	産業別集計		(2) 卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章		2023 年(令和 5 年)3 月

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編および地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に 2 回に分けて公表

2021 年（令和 3 年）経済センサス - 活動調査（速報）
福井県分集計結果

福井県 地域戦略部 統計調査課 産業統計グループ
〒910-8580 福井市大手 3 丁目 1 7 番 1 号
電話 0776-20-0272（ダイヤルイン）
0776-21-1111（代表） 内線 2374
統計調査課ホームページ
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>



＼ 皆さまの声をお待ちしています ＼

WEB アンケートにご協力ください

令和4年6月20日～令和5年3月31日

1 福井県の各統計ページへアクセス

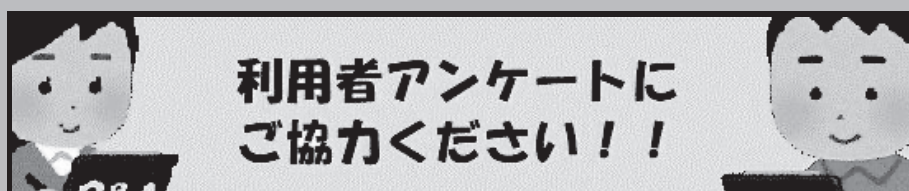
福井県 統計関連情報



<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>



2 ページ上部のバナーからアンケートフォームにアクセス



- ☒ いただいたご意見をもとに、より分かりやすく使いやすい統計データのご提供に努めてまいります。

福井県地域戦略部統計調査課

〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番地1号

産業統計グループ

0776-20-0272

✉ toukei@pref.fukui.lg.jp

🌐 <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

福井県 統計関連情報

検索

